

令和 7 年 度

水 道 事 業 会 計

簡 易 水 道 事 業 会 計

都城市 御池簡易水道事業会計 予算書

公 共 下 水 道 事 業 会 計

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

都 城 市 上 下 水 道 局

目 次

令和 7 年度都城市水道事業会計予算書	1
議案第 2 2 号 令和 7 年度都城市水道事業会計予算	2
令和 7 年度都城市水道事業会計予算に関する説明書	5
令和 7 年度都城市水道事業会計予算実施計画	6
令和 7 年度都城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
継続費に関する調書	16
債務負担行為に関する調書	18
令和 7 年度都城市水道事業予定貸借対照表	19
注記（令和 7 年度）	24
令和 6 年度都城市水道事業予定損益計算書	26
令和 6 年度都城市水道事業予定貸借対照表	28
注記（令和 6 年度）	33
令和 7 年度都城市水道事業会計予算内訳書	35
令和 7 年度都城市簡易水道事業会計予算書	45
議案第 2 3 号 令和 7 年度都城市簡易水道事業会計予算	46
令和 7 年度都城市簡易水道事業会計予算に関する説明書	49
令和 7 年度都城市簡易水道事業会計予算実施計画	50
令和 7 年度都城市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	53
給与費明細書	54
債務負担行為に関する調書	59
令和 7 年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表	60
注記（令和 7 年度）	64
令和 6 年度都城市簡易水道事業予定損益計算書	66
令和 6 年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表	68
注記（令和 6 年度）	72
令和 7 年度都城市簡易水道事業会計予算内訳書	74

令和 7 年度都城市御池簡易水道事業会計予算書	81
議案第 2 4 号 令和 7 年度都城市御池簡易水道事業会計予算	82
令和 7 年度都城市御池簡易水道事業会計予算に関する説明書	85
令和 7 年度都城市御池簡易水道事業会計予算実施計画	86
令和 7 年度都城市御池簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	89
給与費明細書	90
債務負担行為に関する調書	95
令和 7 年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表	96
注記（令和 7 年度）	100
令和 6 年度都城市御池簡易水道事業予定損益計算書	102
令和 6 年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表	104
注記（令和 6 年度）	108
令和 7 年度都城市御池簡易水道事業会計予算内訳書	110

令和 7 年度都城市公共下水道事業会計予算書	115
議案第 2 5 号 令和 7 年度都城市公共下水道事業会計予算	116
令和 7 年度都城市公共下水道事業会計予算に関する説明書	121
令和 7 年度都城市公共下水道事業会計予算実施計画	122
令和 7 年度都城市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	126
給与費明細書	127
債務負担行為に関する調書	133
令和 7 年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表	134
注記（令和 7 年度）	138
令和 6 年度都城市公共下水道事業予定損益計算書	140
令和 6 年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表	142
注記（令和 6 年度）	146
令和 7 年度都城市公共下水道事業会計予算内訳書	148

令和 7 年度都城市農業集落排水事業会計予算書	157
議案第 26 号 令和 7 年度都城市農業集落排水事業会計予算	158
令和 7 年度都城市農業集落排水事業会計予算に関する説明書	163
令和 7 年度都城市農業集落排水事業会計予算実施計画	164
令和 7 年度都城市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	167
給与費明細書	168
債務負担行為に関する調書	173
令和 7 年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表	174
注記（令和 7 年度）	178
令和 6 年度都城市農業集落排水事業予定損益計算書	180
令和 6 年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表	182
注記（令和 6 年度）	186
令和 7 年度都城市農業集落排水事業会計予算内訳書	188

令和 7 年 度

都城市水道事業会計予算書

議案第22号

令和7年度都城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度都城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	72,800 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	17,840,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 配 水 量	48,877 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水場及び配水管整備事業	1,275,281 千円
イ 固定資産購入費	48,983 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 事業収益	2,402,801 千円
第1項 営業収益	2,281,882 千円
第2項 営業外収益	120,121 千円
第3項 特別利益	798 千円

	支 出
第1款 事業費用	2,326,772 千円
第1項 営業費用	2,138,345 千円
第2項 営業外費用	167,842 千円
第3項 特別損失	585 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,105,376千円は、減債積立金47,193千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金1,058,183千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	766,545 千円
第1項 企業債	708,700 千円
第2項 負担金	35,650 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 出資金	22,194 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,871,921 千円
第1項 建設改良費	1,324,264 千円
第2項 企業債償還金	537,657 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水質検査業務委託	令和8年度	13,000
配水管整備事業	令和8年度	44,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 708,700	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

383,623 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,622千円と定める。

令和7年2月20日 提出

都城市長 池 田 宜 永

令和 7 年 度

都城市水道事業会計予算
に関する説明書

令和 7 年度都城市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			2,402,801	
	1 営業収益		2,281,882	
		1 給 水 収 益	2,268,790	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	9,050	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	4,042	消火栓修繕費負担金ほか
	2 営業外収益		120,121	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	26	預金利息
		2 長期前受金戻入	69,507	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		3 雑 収 益	414	行政財産目的外使用料ほか
		4 水 道 加 入 金	37,200	新設及び増径給水申込加入金
		5 補 償 金	1	配水管移設補償金
		6 負 担 金	12,973	地方公営企業職員の児童手当に係る繰入金ほか
	3 特別利益		798	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度分水道料金等の増加額
		3 その他特別利益	796	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			2,326,772	
	1 営業費用		2,138,345	
		1 原水及び浄水費	486,871	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	198,035	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	91,378	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 工 事 費	8,355	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	155,927	水道料金の調定、収納及び検針その他業務に要する費用
		6 総 係 費	209,056	事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	945,755	固定資産減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	42,966	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		9 その他営業費用	2	材料売却原価ほか
	2 営業外費用		167,842	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	146,570	企業債利息ほか
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,272	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		585	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	584	過年度分水道料金等の減少額
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			766,545	
	1 企 業 債		708,700	
		1 企 業 債	708,700	建設改良等企業債
	2 負 担 金		35,650	
		1 負 担 金	35,650	消火栓設置費負担金、工事負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 出 資 金		22,194	
		1 出 資 金	22,194	耐震化事業に係る繰入金ほか

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,871,921	
	1 建設改良費		1,324,264	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	1,275,281	水道施設の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	48,983	流量計ほか購入費
	2 企 業 債 金 償 還 金		537,657	
		1 企 業 債 償 還 金	537,657	企業債元金償還金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和 7 年度都城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（又は純損失）	△36,661,000 円
減価償却費	945,755,000 円
引当金の増減額（△は減少）	△17,864,743 円
長期前受金戻入額	△69,507,000 円
受取利息及び受取配当金	△26,000 円
支払利息	146,569,800 円
固定資産の除却費	42,966,000 円
未収金の増減額（△は増加）	12,350,216 円
未払金の増減額（△は減少）	2,298,495 円
たな卸資産の増減額（△は増加）	347,500 円
小 計	1,026,228,268 円
利息及び配当金の受取額	26,000 円
利息の支払額	△146,569,800 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	879,684,468 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,266,826,100 円
他会計負担金による収入	35,650,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231,176,100 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	708,700,000 円
企業債の償還による支出	△537,656,814 円
他会計からの出資による収入	22,194,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,237,186 円

資金増加額（又は減少額）	△158,254,446 円
資金期首残高	2,704,796,077 円
資金期末残高	2,546,541,631 円

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(6) 33	0	146,398	102,227	248,625	45,026	293,651
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(2) 12	0	45,749	28,558	74,307	15,665	89,972
	合 計	(0) 0	(8) 45	0	192,147	130,785	322,932	60,691	383,623
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(10) 0	(6) 38	350	158,259	110,402	269,011	47,344	316,355
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(2) 10	0	37,112	24,048	61,160	11,302	72,462
	合 計	(10) 0	(8) 48	350	195,371	134,450	330,171	58,646	388,817
比 較	損益勘定 支弁職員	(△10) 0	(0) △5	△350	△11,861	△8,175	△20,386	△2,318	△22,704
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	8,637	4,510	13,147	4,363	17,510
	合 計	(△10) 0	(0) △3	△350	△3,224	△3,665	△7,239	2,045	△5,194

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和7年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	4,188	2,747	1,975	15,528	3,777
	前年度	4,368	2,843	2,064	14,921	3,777
	比 較	△180	△96	△89	607	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	在宅勤務手当	計
	本年度	41,773	33,541	27,220	36	130,785
	前年度	41,977	34,429	30,035	36	134,450
	比 較	△204	△888	△2,815	0	△3,665

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(3) 33	0	136,775	99,135	235,910	42,800	278,710
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 12	0	41,400	27,212	68,612	14,666	83,278
	合 計	(0) 0	(4) 45	0	178,175	126,347	304,522	57,466	361,988
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(10) 0	(3) 36	350	149,957	106,499	256,806	45,069	301,875
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 10	0	35,482	23,347	58,829	10,900	69,729
	合 計	(10) 0	(4) 46	350	185,439	129,846	315,635	55,969	371,604
比 較	損益勘定 支弁職員	(△10) 0	(0) △3	△350	△13,182	△7,364	△20,896	△2,269	△23,165
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	5,918	3,865	9,783	3,766	13,549
	合 計	(△10) 0	(0) △1	△350	△7,264	△3,499	△11,113	1,497	△9,616

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和7年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	4,188	2,747	1,528	15,528	3,777
	前年度	4,368	2,843	1,701	14,921	3,777
	比 較	△180	△96	△173	607	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	在宅勤務手当	計
	本年度	39,528	31,795	27,220	36	126,347
	前年度	39,863	32,470	29,867	36	129,846
	比 較	△335	△675	△2,647	0	△3,499

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(3) 0	0	9,623	3,092	12,715	2,226	14,941
	資本勘定 支弁職員	()	(1) 0	0	4,349	1,346	5,695	999	6,694
	合 計	()	(4) 0	0	13,972	4,438	18,410	3,225	21,635
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(3) 2	0	8,302	3,903	12,205	2,275	14,480
	資本勘定 支弁職員	()	(1) 0	0	1,630	701	2,331	402	2,733
	合 計	()	(4) 2	0	9,932	4,604	14,536	2,677	17,213
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) △2	0	1,321	△811	510	△49	461
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	2,719	645	3,364	597	3,961
	合 計	()	(0) △2	0	4,040	△166	3,874	548	4,422

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和7年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本年度	447	2,245	1,746	0	4,438
	前年度	363	2,114	1,959	168	4,604
	比 較	84	131	△213	△168	△166

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△7,264	昇給に伴う増加分	2,206	
		制度改正に伴う増減分	3,677	
		その他の増減分	△13,147	新陳代謝による減 △4,094 異動等による減 △9,053
手当	△3,499	制度改正に伴う増減分	2,733	期末手当の増 1,397 勤勉手当の増 1,204 扶養手当の増 132
		その他の増減分	△6,232	昇給に伴う増 397 新陳代謝による減 △2,209 時間外勤務手当の増 607 異動等による減 △5,027

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術 [企業職(1)]
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,093
	平均給与月額 (円)	359,459
	平均年齢 (歳)	42
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,426
	平均給与月額 (円)	366,543
	平均年齢 (歳)	42

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8級	() 1	() 2.2
	7級	() 2	() 4.4
	6級	() 3	() 6.7
	5級	() 4	() 8.9
	4級	() 19	() 42.2
	3級	() 1) 3	() 100.0) 6.7
	2級	() 4	() 8.9
	1級	() 9	() 20.0
	計	() 1) 45	() 100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	8級	() 1	() 2.2
	7級	() 2	() 4.3
	6級	() 3	() 6.5
	5級	() 5	() 10.9
	4級	() 15	() 32.6
	3級	() 4) 9	() 100.0) 19.6
	2級	() 4	() 8.7
	1級	() 7	() 15.2
	計	() 4) 46	() 100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和8年1月1日

区 分			事務・技術 [企業職(1)]
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	45
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	39
	号級数別内訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	36
	比 率	(B) / (A) (%)	86.7
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	46
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	39
	号級数別内訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	4
		4 号 給 (人)	34
	比 率	(B) / (A) (%)	84.8

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	①全体計画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					国県支出金	企業債	その他
1	1	川東浄水場更新事業	4	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
			5	0	0	0	0
			6	0	0	0	0
			7	75,117	0	45,100	30,017
			8	358,651	0	215,200	143,451
			9	433,853	0	260,300	173,553
			10	850,471	0	510,300	340,171
			11	1,577,001	0	946,200	630,801
			12	544,966	0	327,000	217,966
			13	1,357,470	0	814,500	542,970
			14	463,558	0	278,100	185,458
			15	139,105	0	83,500	55,605
			計	5,800,192	0	3,480,200	2,319,992

前前年度 末までの 支払義務 発生額 ②	前年度末 までの支 払義務発 生（見込 ）額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備 考 ⑧
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.00	
0	0	0	0	0	0.00	
0	0	0	0	0	0.00	
0	0	75,117	75,117	0	1.30	
0	0	0	0	358,651	0.00	
0	0	0	0	433,853	0.00	
0	0	0	0	850,471	0.00	
0	0	0	0	1,577,001	0.00	
0	0	0	0	544,966	0.00	
0	0	0	0	1,357,470	0.00	
0	0	0	0	463,558	0.00	
0	0	0	0	139,105	0.00	
0	0	75,117	75,117	5,725,075	1.30	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	724,512	令和5年度から令和6年度まで	260,640	令和7年度から令和9年度まで	463,872			463,872
浄水場等運転管理業務委託	493,000	令和6年度	124,104	令和7年度から令和8年度まで	368,896			368,896
水道料金等公金運搬警備業務委託	4,990	令和6年度	1,248	令和7年度から令和9年度まで	3,742			3,742
水質検査業務委託	13,000			令和8年度	13,000			13,000
配水管整備事業	44,000			令和8年度	44,000		26,400	17,600

令和 7 年度都城市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

円

円

円

円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	587,505,410	
ロ 建 物	793,119,945	
減価償却累計額	<u>△446,858,268</u>	346,261,677
ハ 構 築 物	40,047,481,074	
減価償却累計額	<u>△19,642,162,508</u>	20,405,318,566
ニ 機 械 及 び 装 置	5,363,142,054	
減価償却累計額	<u>△3,079,347,788</u>	2,283,794,266
ホ 車 両 運 搬 具	38,043,531	
減価償却累計額	<u>△36,141,347</u>	1,902,184
ヘ 量 水 器	248,061,815	
減価償却累計額	<u>△122,205,752</u>	125,856,063
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	163,064,519	
減価償却累計額	<u>△145,198,115</u>	17,866,404
チ 建 設 仮 勘 定		<u>354,129,665</u>
有形固定資産合計		24,122,634,235

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	1,684,316	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>199</u>	
無形固定資産合計		1,684,515

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	<u>1,160,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,160,000</u>
固定資産合計		24,125,478,750

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金	<u>2,546,541,631</u>	2,546,541,631		
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益	112,792,226			
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益	<u>1,775,200</u>	114,567,426		
(3) 貸倒引当金	<u>△5,230,026</u>	△5,230,026		
(4) 有価証券				
イ 保 管 有 価 証 券	<u>600,000</u>	600,000		
(5) 貯蔵品				
イ 材 料	27,252,251			
ロ 量 水 器	<u>5,060,485</u>	32,312,736		
(6) 前払金	<u>206,359,000</u>	<u>206,359,000</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>2,895,150,767</u>	
資 産 合 計			<u>27,020,629,517</u>	

負 債 の 部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	<u>10,574,313,094</u>	10,574,313,094
------------	-----------------------	----------------

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	403,213,475
-----------	-------------

ロ 修繕引当金	<u>24,738,919</u>	<u>427,952,394</u>
---------	-------------------	--------------------

固定負債合計		11,002,265,488
--------	--	----------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	<u>565,485,403</u>	565,485,403
------------	--------------------	-------------

(2) 未払金

イ 営業未払金	62,790,716
---------	------------

ロ その他未払金	122,244,900
----------	-------------

ハ 未払還付金	1,087
---------	-------

ニ 未払消費税及び地方消費税	<u>21,272,000</u>	206,308,703
----------------	-------------------	-------------

(3) 引当金

イ 賞与引当金	19,001,000
---------	------------

ロ 法定福利引当金	<u>3,739,000</u>	22,740,000
-----------	------------------	------------

(4) 預り金

イ 預り保証金	<u>6,616,500</u>	6,616,500
---------	------------------	-----------

(5) 有価証券

イ 預り有価証券	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>
----------	----------------	----------------

流動負債合計		801,750,606
--------	--	-------------

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	202,866,967			
収益化累計額	<u>△111,371,048</u>	91,495,919		
ロ 県補助金	382,487,920			
収益化累計額	<u>△43,342,766</u>	339,145,154		
ハ その他の補助金	121,900,813			
収益化累計額	<u>△103,981,079</u>	17,919,734		
ニ 受贈財産評価額	616,093,001			
収益化累計額	<u>△160,646,937</u>	455,446,064		
ホ 寄附金	1,758,000			
収益化累計額	<u>△1,670,100</u>	87,900		
ヘ その他長期前受金	2,276,698,429			
収益化累計額	<u>△1,293,120,510</u>	<u>983,577,919</u>		
繰延収益合計			<u>1,887,672,690</u>	
負債合計				13,691,688,784

資 本 の 部

円

円

円

円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	6,031,693,902		
ロ 繰 入 資 本 金	1,151,107,585		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,048,611,946</u>	<u>13,231,413,433</u>	
資 本 金 合 計			13,231,413,433

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	57,817,633		
ロ 県 補 助 金	13,192,428		
ハ その他の補助金	14,192,674		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	992,210		
ホ 寄 附 金	342,000		
ヘ その他の資本剰余金	<u>183,762,926</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		270,299,871	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	47,193,429		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>219,966,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△172,772,571</u>	
剰 余 金 合 計			<u>97,527,300</u>
資 本 合 計			<u>13,328,940,733</u>
負 債 資 本 合 計			<u>27,020,629,517</u>

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：7年～65年

構築物：3年～60年

機械及び装置：2年～45年

工具器具及び備品：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金（固定負債）

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

III 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

IV その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、469,364円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として、38,740,379円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、20,878,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、3,943,000円を使用する見込みである。

令和6年度都城市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,001,696,000		
(2) 受託工事収益	8,786,000		
(3) その他の営業収益	<u>4,042,000</u>	2,014,524,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	494,301,000		
(2) 配水費	193,221,000		
(3) 給水費	81,404,000		
(4) 受託工事費	8,307,000		
(5) 業務費	141,152,000		
(6) 総係費	275,767,000		
(7) 減価償却費	936,773,000		
(8) 資産減耗費	66,675,000		
(9) その他の営業費用	<u>2,000</u>	<u>2,197,602,000</u>	
営業損失			183,078,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	26,000		
(2) 長期前受金戻入	62,345,000		
(3) 雑収益	416,000		
(4) 水道加入金	33,819,000		
(5) 補償金	1,000		
(6) 負担金	<u>59,482,000</u>	156,089,000	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	132,951,000		
(2) 雑支出	<u>2,696,000</u>	<u>135,647,000</u>	<u>20,442,000</u>
経常損失			162,636,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	126,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>3,000</u>	130,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>798,000</u>	799,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>△ 20,669,000</u>
当年度純損失			<u>183,305,000</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>183,305,000</u></u>

令和6年度都城市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

円

円

円

円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	586,005,410	
ロ 建 物	793,119,945	
減価償却累計額	<u>△435,062,268</u>	358,057,677
ハ 構 築 物	39,121,829,074	
減価償却累計額	<u>△18,868,070,508</u>	20,253,758,566
ニ 機 械 及 び 装 置	5,115,797,054	
減価償却累計額	<u>△2,926,438,788</u>	2,189,358,266
ホ 車 両 運 搬 具	38,043,531	
減価償却累計額	<u>△36,141,347</u>	1,902,184
ヘ 量 水 器	244,751,815	
減価償却累計額	<u>△121,354,752</u>	123,397,063
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	161,389,519	
減価償却累計額	<u>△139,308,115</u>	22,081,404
チ 建 設 仮 勘 定		<u>354,129,665</u>
有形固定資産合計		23,888,690,235

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	1,684,316	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>217,199</u>	
無形固定資産合計		1,901,515

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	<u>1,160,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,160,000</u>
固定資産合計		23,891,751,750

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金	<u>2,704,796,077</u>	2,704,796,077		
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益	125,160,442			
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益	1,757,200	126,917,642		
(3) 貸倒引当金	<u>△6,492,390</u>	△6,492,390		
(4) 有価証券				
イ 保 管 有 価 証 券	<u>600,000</u>	600,000		
(5) 貯蔵品				
イ 材 料	27,599,751			
ロ 量 水 器	<u>5,060,485</u>	32,660,236		
(6) 前払金	<u>206,359,000</u>	<u>206,359,000</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>3,064,840,565</u>	
資 産 合 計			<u>26,956,592,315</u>	

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	<u>10,431,098,497</u>	10,431,098,497
------------	-----------------------	----------------

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	414,734,854
-----------	-------------

ロ 修繕引当金	<u>27,738,919</u>	<u>442,473,773</u>
---------	-------------------	--------------------

固定負債合計		10,873,572,270
--------	--	----------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	<u>537,656,814</u>	537,656,814
------------	--------------------	-------------

(2) 未払金

イ 営業未払金	65,536,433
---------	------------

ロ その他未払金	166,623,000
----------	-------------

ハ 未払還付金	10,875
---------	--------

ニ 未払消費税及び地方消費税	<u>16,218,000</u>	248,388,308
----------------	-------------------	-------------

	円	円	円	円
(3) 引当金				
イ 賞 与 引 当 金	20,878,000			
ロ 法 定 福 利 引 当 金	<u>3,943,000</u>	24,821,000		
(4) 預り金				
イ 預 り 保 証 金	<u>6,616,500</u>	6,616,500		
(5) 有価証券				
イ 預 り 有 価 証 券	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>		
流 動 負 債 合 計			818,082,622	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国 庫 補 助 金	202,866,967			
収 益 化 累 計 額	<u>△106,544,048</u>	96,322,919		
ロ 県 補 助 金	382,487,920			
収 益 化 累 計 額	<u>△37,316,766</u>	345,171,154		
ハ その他の補助金	121,900,813			
収 益 化 累 計 額	<u>△103,596,079</u>	18,304,734		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	616,093,001			
収 益 化 累 計 額	<u>△146,246,937</u>	469,846,064		
ホ 寄 附 金	1,758,000			
収 益 化 累 計 額	<u>△1,670,100</u>	87,900		
ヘ その他長期前受金	2,241,048,429			
収 益 化 累 計 額	<u>△1,249,251,510</u>	<u>991,796,919</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>1,921,529,690</u>	
負 債 合 計			13,613,184,582	

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	6,031,693,902		
ロ 繰 入 資 本 金	1,128,913,585		
ハ 組 入 資 本 金	<u>5,875,357,914</u>	<u>13,035,965,401</u>	
資 本 金 合 計			13,035,965,401

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	57,817,633		
ロ 県 補 助 金	13,192,428		
ハ その他 の 補 助 金	14,192,674		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	992,210		
ホ 寄 附 金	342,000		
ヘ その他の資本剰余金	<u>183,762,926</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		270,299,871	

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	47,193,429		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	173,254,032		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>183,305,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>37,142,461</u>	
剰 余 金 合 計			<u>307,442,332</u>
資 本 合 計			<u>13,343,407,733</u>
負 債 資 本 合 計			<u>26,956,592,315</u>

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：7年～65年

構築物：3年～60年

機械及び装置：2年～45年

工具器具及び備品：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金（固定負債）

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

III その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、487,055円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として、120,129,916円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、24,155,786円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、4,726,912円を使用する見込みである。

令和7年度都城市水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業収益	2,402,801	2,351,967	50,834			
	1 営業収益	2,281,882	2,214,867	67,015			
	1 給 水 収 益	2,268,790	2,201,865	66,925	水 道 料 金	2,268,790	
	2 受託工事収益	9,050	8,960	90	受 託 工 事 収 入	1,920	管破損に伴う修繕費ほか
					手 数 料	7,130	給水装置検査手数料ほか
	3 その他収益	4,042	4,042	0	材 料 売 却 収 益	1	
					手 数 料	1	督促手数料
					負 担 金	4,040	消火栓修繕費負担金
	2 営業外収益	120,121	135,237	△15,116			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	26	26	0	預 金 利 息	26	
	2 長期前受金戻入	69,507	62,345	7,162	国庫補助金戻入	4,827	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
					県 補 助 金 戻 入	6,026	〃
					そ の 他 の 補 助 金 戻 入	385	〃
					受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	14,400	〃
					そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	43,869	〃
	3 雑 収 益	414	440	△26	不用品売却収益	1	
					そ の 他 雑 収 益	413	行政財産目的外使用料ほか
	4 水道加入金	37,200	37,200	0	水 道 加 入 金	37,200	新設及び増径給水申込加入金
	5 補 償 金	1	1	0	補 償 金	1	配水管移設補償金
	6 負 担 金	12,973	2,899	10,074	施設供用事務費負担金	8,168	
					他 会 計 負 担 金	4,805	地方公営企業職員の児童手当に係る繰入金ほか
	7 補 助 金	0	5,687	△5,687	国 庫 補 助 金	0	
	8 消費税及び地方消費税還付金	0	26,639	△26,639	消費税及び地方消費税還付金	0	

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	3	特別利益	798	1,863	△1,065			
	1	固定資産売却益	1	138	△137	固定資産売却益	1	
	2	過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3	その他特別利益	796	1,724	△928	退職給付引当金 戻入益	1	引当金取崩しによる戻入 益
						賞与引当金戻入益	1	〃
						法定福利引当金 戻入益	1	〃
						貸倒引当金 戻入益	793	〃

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		2,326,772	2,283,023	43,749			
	1	営業費用	2,138,345	2,120,234	18,111			
		1 原水及び浄水費	486,871	507,507	△20,636	給 料	29,562	職員8名
						手 当 等	10,349	扶養手当 312
								児童手当 420
								住居手当 660
								通勤手当 282
								時間外勤務手当 684
								管理職手当 399
								期末手当 4,195
								勤勉手当 3,397
						賞与引当金繰入額	3,797	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	8,002	市町村職員共済組合負担金 7,409
								地方公務員災害補償基金負担金 78
								再任用職員法定福利費 515
						法定福利引当金繰入	743	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	135	
						被 服 費	254	
						備 消 品 費	454	
						燃 料 費	540	
						光 熱 水 費	36	
						通 信 運 搬 費	6,352	各浄水場専用回線使用料ほか
						委 託 料	248,119	浄水場等管理委託料ほか
						手 数 料	246	
						使 用 料	33	
						賃 借 料	786	
						修 繕 費	15,460	各浄水場設備修繕費ほか
						動 力 費	159,973	各浄水場電気料ほか
						材 料 費	90	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						負 担 金	254	
						保 険 料	89	
						公 課 費	1,597	
		2 配 水 費	198,035	207,169	△9,134	給 料	32,335	職員 8 名
						手 当 等	13,166	扶養手当 708
								児童手当 480
								住居手当 612
								通勤手当 394
								時間外勤務手当 1,968
								管理職手当 797
								期末手当 4,557
								勤勉手当 3,650
						賞与引当金繰入額	4,104	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	9,335	市町村職員共済組合負担金 8,742
								地方公務員災害補償基金負担金 78
								再任用職員法定福利費 515
						法定福利引当金繰入額	825	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	530	
						被 服 費	324	
						備 消 品 費	1,268	
						燃 料 費	606	
						通 信 運 搬 費	219	
						委 託 料	60,422	洗管業務委託料ほか
						手 数 料	343	
						使 用 料	6	
						賃 借 料	1,704	
						修 繕 費	67,587	配水管維持修繕費ほか
						材 料 費	4,720	
						負 担 金	206	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						保 険 料	192	
						公 課 費	143	
		3 給 水 費	91,378	86,073	5,305	給 料	13,675	職員 5 名
						手 当 等	4,102	扶養手当 198
								住居手当 150
								通勤手当 225
								時間外勤務手当 198
								期末手当 1,852
								勤勉手当 1,479
						賞与引当金繰入額	1,666	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	2,900	市町村職員共済組合負担金 2,032
								地方公務員災害補償基金負担金 29
								会計年度任用職員法定福利費 839
						法定福利引当金繰入額	280	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	2	
						被 服 費	61	
						備 消 品 費	192	
						燃 料 費	171	
						印 刷 製 本 費	128	
						委 託 料	1,913	G I S システム運用保守業務委託料ほか
						手 数 料	311	
						使 用 料	1	
						修 繕 費	65,814	給水装置修繕費ほか
						負 担 金	114	
						保 険 料	39	
						公 課 費	9	
		4 受 託 工 事 費	8,355	8,211	144	給 料	4,578	職員 1 名
						手 当 等	1,466	扶養手当 198
								通勤手当 24

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
								期末手当 695
								勤勉手当 549
						賞与引当金繰入額	622	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	1,254	市町村職員共済組合負担金 1,244
								地方公務員災害補償基金負担金 10
						法定福利引当金繰入額	126	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被 服 費	50	
						備 消 品 費	17	
						燃 料 費	57	
						手 数 料	26	
						使 用 料	1	
						修 繕 費	130	公用車修繕費
						保 険 料	28	
		5 業 務 費	155,927	161,398	△5,471	給 料	4,746	職員1名
						手 当 等	2,272	扶養手当 234
								通勤手当 24
								時間外勤務手当 660
								期末手当 757
								勤勉手当 597
						賞与引当金繰入額	677	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	1,509	市町村職員共済組合負担金 1,499
								地方公務員災害補償基金負担金 10
						法定福利引当金繰入額	138	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	3	
						被 服 費	20	
						備 消 品 費	126	
						印 刷 製 本 費	61	
						通 信 運 搬 費	117	
						委 託 料	133,035	料金収納等包括業務委託料ほか

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						手 数 料	12,967	コンビニ収納手数料ほか
						修 繕 費	143	検針機器ほか修繕費
						負 担 金	113	Web口座振替案内チラシ作成負担金
		6 総 係 費	209,056	181,035	28,021	給 料	61,502	職員16名
						手 当 等	29,010	扶養手当 606
								児童手当 3,460
								住居手当 791
								通勤手当 473
								時間外勤務手当 4,830
								管理職手当 2,182
								期末手当 9,160
								勤勉手当 7,472
								在宅勤務手当 36
						賞与引当金繰入額	8,136	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	18,286	市町村職員共済組合負担金 17,912
								地方公務員災害補償基金負担金 145
								会計年度任用職員法定福利費 229
						法定福利引当金繰入額	1,628	当年度認識分次年度支給法定福利費
						退 職 給 付 費	27,220	退職給付引当金への引当費用
						旅 費	556	
						被 服 費	97	
						報 償 費	34	
						備 消 品 費	1,682	
						燃 料 費	237	
						光 熱 水 費	2,606	
						印 刷 製 本 費	66	
						通 信 運 搬 費	3,447	
						委 託 料	34,963	庁舎清掃業務委託料ほか
						手 数 料	768	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						使 用 料	86	
						賃 借 料	47	
						修 繕 費	908	庁舎電気配線修繕費ほか
						負 担 金	14,581	電算共同処理負担金ほか
						厚 生 福 利 費	714	
						保 険 料	2,427	
						公 課 費	55	
		7 減 価 償 却 費	945,755	913,848	31,907	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	945,537	
						無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	218	
		8 資 産 減 耗 費	42,966	54,991	△12,025	有 形 固 定 資 産 除 却 費	42,965	
						たな卸資産減耗費	1	
		9 その他営業費用	2	2	0	材 料 売 却 原 価	1	
						雑 支 出	1	
		2 営業外費用	167,842	142,169	25,673			
	1	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	146,570	139,473	7,097	企 業 債 利 息	145,570	
						一時借入金利息	1,000	
	2	雑 支 出	0	2,696	△2,696	国 庫 返 還 金	0	
	3	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,272	0	21,272	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,272	
		3 特別損失	585	620	△35			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2	過 年 度 損 益 修 正 損	584	619	△35	過年度損益修正損	584	
		4 予備費	20,000	20,000	0			
	1	予 備 費	20,000	20,000	0			

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的收入	766,545	1,116,553	△350,008			
	1 企業債	708,700	926,400	△217,700			
	1 企 業 債	708,700	926,400	△217,700	企 業 債	708,700	
	2 負担金	35,650	34,500	1,150			
	1 負 担 金	35,650	34,500	1,150	消 火 栓 設 置 費 負 担 金	13,650	
					工 事 負 担 金	22,000	配水管布設工事に伴う工事負担金ほか
	3 補助金	0	53,468	△53,468			
	1 県 補 助 金	0	53,468	△53,468	県 補 助 金	0	
	4 固定資産売却代金	1	168	△167			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	168	△167	固定資産売却代金	1	
	5 出資金	22,194	102,017	△79,823			
	1 出 資 金	22,194	102,017	△79,823	他 会 計 出 資 金	22,194	耐震化事業に係る繰入金ほか

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的支出	1,871,921	2,291,260	△419,339			
	1 建設改良費	1,324,264	1,768,879	△444,615			
	1 浄水場及び配水管整備事業費	1,275,281	1,732,699	△457,418	給 料	45,749	職員14名
					手 当 等	28,558	扶養手当 1,932
							住居手当 534
							通勤手当 553
							時間外勤務手当 7,188
							管理職手当 399
							期末手当 10,047
							勤勉手当 7,905
					法 定 福 利 費	15,665	市町村職員共済組合負担金 14,559
							地方公務員災害補償基金負担金 107
							会計年度任用職員法定福利費 999

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						旅 費	15	
						被 服 費	380	
						備 消 品 費	299	
						燃 料 費	364	
						委 託 料	150,200	測量及び設計委託料ほか
						手 数 料	283	
						使 用 料	105	
						賃 借 料	4,565	公共工事積算システム賃借料
						修 繕 費	418	
						負 担 金	90	
						工 事 請 負 費	1,026,939	配水管布設工事費ほか
						保 険 料	99	
						公 課 費	52	
						用 地 費	1,500	井戸用地取得費ほか
		2 固定資産購入費	48,983	36,180	12,803	量 水 器	3,310	
						その他の機械器具	45,673	流量計購入費ほか
		2 企業債償還金	537,657	512,381	25,276			
		1 企業債償還金	537,657	512,381	25,276	水 道 債 償 還 金	537,657	
		3 予備費	10,000	10,000	0			
		1 予 備 費	10,000	10,000	0			

令和 7 年 度

都城市簡易水道事業会計予算書

議案第23号

令和7年度都城市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度都城市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	3,201 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	1,010,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 配 水 量	2,767 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水場及び配水管整備事業	522,651 千円
イ 固定資産購入費	7,213 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 事業収益	413,797 千円
第1項 営業収益	101,405 千円
第2項 営業外収益	312,302 千円
第3項 特別利益	90 千円

	支 出
第1款 事業費用	413,797 千円
第1項 営業費用	363,539 千円
第2項 営業外費用	49,715 千円
第3項 特別損失	43 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 82,250千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,250千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	570,196 千円
第1項 企業債	501,200 千円
第2項 負担金	2,600 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 出資金	66,395 千円

支 出	
第1款 資本的支出	652,446 千円
第1項 建設改良費	529,864 千円
第2項 企業債償還金	122,082 千円
第3項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水質検査業務委託	令和8年度	14,000
配水管整備事業	令和8年度	5,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 501,200	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

46,217 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、212,041千円である。

令和7年2月20日 提出

都城市長 池 田 宜 永

令和 7 年 度

都城市簡易水道事業会計予算
に関する説明書

令和 7 年度都城市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			413,797	
	1 営業収益		101,405	
		1 給 水 収 益	100,184	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	260	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	961	消火栓修繕費負担金ほか
	2 営業外収益		312,302	
		1 長期前受金戻入	18,573	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑 収 益	15	行政財産目的外使用料ほか
		3 水 道 加 入 金	1,617	新設及び増径給水申込加入金
		4 負 担 金	28,413	企業債利息に係る繰入金ほか
		5 補 助 金	212,041	維持管理費に係る繰入金
		6 消費税及び地方消費税還付金	51,643	
	3 特別利益		90	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度分水道料金等の増加額
		3 その他特別利益	88	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			413,797	
	1 営業費用		363,539	
		1 原水及び浄水費	99,222	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	23,607	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	14,474	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 業 務 費	7,624	水道料金の調定、収納及び検針その他業務に要する費用
		5 総 係 費	17,409	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	194,364	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	6,839	固定資産除却費
	2 営業外費用		49,715	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	49,715	企業債利息ほか
	3 特別損失		43	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	42	過年度分水道料金等の減少額
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			570,196	
	1 企 業 債		501,200	
		1 企 業 債	501,200	建設改良等企業債
	2 負 担 金		2,600	
		1 負 担 金	2,600	消火栓設置費負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 出 資 金		66,395	
		1 出 資 金	66,395	企業債元金償還に係る繰入金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			652,446	
	1 建設改良費		529,864	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	522,651	水道施設の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	7,213	ポンプ用インバータほか購入費
	2 企 業 債 償 還 金		122,082	
		1 企 業 債 償 還 金	122,082	企業債元金償還金
	3 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

令和 7 年度都城市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（又は純損失）	△48,944,000 円
減価償却費	194,364,000 円
引当金の増減額（△は減少）	574,720 円
長期前受金戻入額	△18,573,000 円
支払利息	49,714,747 円
固定資産の除却費	6,334,000 円
未収金の増減額（△は増加）	7,128,737 円
未払金の増減額（△は減少）	478,312 円
小 計	191,077,516 円
利息の支払額	△49,714,747 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,362,769 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△487,624,900 円
他会計負担金による収入	2,600,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,024,900 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	501,200,000 円
企業債の償還による支出	△122,082,000 円
他会計からの出資による収入	66,395,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,513,000 円

資金増加額（又は減少額）	101,850,869 円
資金期首残高	823,223,461 円
資金期末残高	925,074,330 円

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	14,597	10,159	24,756	4,818	29,574
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 2	0	7,951	5,938	13,889	2,754	16,643
	合 計	()	(0) 6	0	22,548	16,097	38,645	7,572	46,217
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	13,573	9,225	22,798	4,297	27,095
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 2	0	7,406	5,418	12,824	2,427	15,251
	合 計	()	(0) 6	0	20,979	14,643	35,622	6,724	42,346
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	1,024	934	1,958	521	2,479
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	545	520	1,065	327	1,392
	合 計	()	(0) 0	0	1,569	1,454	3,023	848	3,871

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和7年4月1日（見込）。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	1,356	551	356	4,368	4,950
	前年度	1,038	545	398	4,368	4,613
	比 較	318	6	△42	0	337
	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	3,842	674	16,097		
	前年度	3,681	0	14,643		
	比 較	161	674	1,454		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	14,597	10,159	24,756	4,818	29,574
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 2	0	7,951	5,938	13,889	2,754	16,643
	合 計	()	(0) 6	0	22,548	16,097	38,645	7,572	46,217
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	13,573	9,225	22,798	4,297	27,095
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 2	0	7,406	5,418	12,824	2,427	15,251
	合 計	()	(0) 6	0	20,979	14,643	35,622	6,724	42,346
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	1,024	934	1,958	521	2,479
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	545	520	1,065	327	1,392
	合 計	()	(0) 0	0	1,569	1,454	3,023	848	3,871

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和7年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	1,356	551	356	4,368	4,950
	前年度	1,038	545	398	4,368	4,613
	比 較	318	6	△42	0	337
	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	3,842	674	16,097		
	前年度	3,681	0	14,643		
	比 較	161	674	1,454		

２．給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	1,569	昇給に伴う増加分	184	
		制度改正に伴う増減分	339	
		その他の増減分	1,046 異動等による増 1,046	
手当	1,454	制度改正に伴う増減分	344 期末手当の増 145	
			勤勉手当の増 109	
			扶養手当の増 90	
		その他の増減分	1,110 昇給に伴う増 39	
			退職手当の増 674	
			異動等による増 397	

３．給料及び手当の状況

（１）職員１人当たりの給与

区 分		事務・技術 [企業職(1)]
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	330,820
	平均給与月額（円）	394,492
	平均年齢（歳）	42
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	290,300
	平均給与月額（円）	335,805
	平均年齢（歳）	38

（２）初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 3	() 60.0
	3級	() 1	() 20.0
	2級	() 1	() 20.0
	1級	()	()
	計	() 5	() 100.0
令和6年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 3	() 50.0
	3級	()	()
	2級	() 1	() 16.7
	1級	() 2	() 33.3
	計	() 6	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和8年1月1日

区 分			事務・技術 [企業職(1)]
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	6
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
	比 率	(B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	6
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
	比 率	(B) / (A) (%)	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	
一般会計の制度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	34,365	令和5年度から令和6年度まで	14,289	令和7年度から令和9年度まで	20,076			20,076
浄水場等運転管理業務委託	126,000	令和6年度	29,064	令和7年度から令和8年度まで	96,936			96,936
水質検査業務委託	14,000			令和8年度	14,000			14,000
配水管整備事業	5,500			令和8年度	5,500		5,200	300

令和7年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円

円

円

円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		33,658,943	
ロ 建 物	139,178,660		
減価償却累計額	<u>△30,863,147</u>	108,315,513	
ハ 構 築 物	4,785,258,595		
減価償却累計額	<u>△689,086,128</u>	4,096,172,467	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,177,543,037		
減価償却累計額	<u>△373,859,503</u>	803,683,534	
ホ 車 両 運 搬 具	385,085		
減価償却累計額	<u>△365,830</u>	19,255	
ヘ 量 水 器	1,813,951		
減価償却累計額	<u>△890,253</u>	923,698	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	15,686		
減価償却累計額	<u>△14,901</u>	785	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>211,047,059</u>	
有形固定資産合計			5,253,821,254

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>792,000</u>	
無形固定資産合計			<u>792,000</u>
固定資産合計			5,254,613,254

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>925,074,330</u>	925,074,330	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		5,289,912		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		52,000		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>51,643,000</u>	56,984,912	
(3) 貸倒引当金		<u>△64,680</u>	△64,680	
(4) 前払金		<u>23,881,000</u>	<u>23,881,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,005,875,562</u>
資 産 合 計				<u>6,260,488,816</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>5,353,801,511</u>	5,353,801,511	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>3,791,473</u>	<u>3,791,473</u>	
固 定 負 債 合 計				5,357,592,984

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	<u>137,126,764</u>	137,126,764		
(2) 未払金				
イ 営業未払金	8,731,501			
ロ その他未払金	48,369,300			
ハ 未払還付金	<u>45</u>	57,100,846		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	1,835,000			
ロ 法定福利引当金	<u>370,000</u>	<u>2,205,000</u>		
流動負債合計				196,432,610
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	162,349,026			
収益化累計額	<u>△65,640,351</u>	96,708,675		
ロ 県補助金	31,745,317			
収益化累計額	<u>△12,555,760</u>	19,189,557		
ハ その他の補助金	184,881,999			
収益化累計額	<u>△77,219,893</u>	107,662,106		
ニ 受贈財産評価額	29,921,763			
収益化累計額	<u>△4,058,084</u>	25,863,679		
ホ その他長期前受金	118,820,629			
収益化累計額	<u>△29,641,236</u>	<u>89,179,393</u>		
繰延収益合計				<u>338,603,410</u>
負債合計				5,892,629,004

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	294,645,096		
ロ 繰 入 資 本 金	<u>250,588,000</u>	<u>545,233,096</u>	
資 本 金 合 計			545,233,096

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	1,554,200		
ロ 県 補 助 金	<u>432,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,986,200	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	48,944,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>130,415,484</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△179,359,484</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△177,373,284</u>
資 本 合 計			<u>367,859,812</u>
負 債 資 本 合 計			<u>6,260,488,816</u>

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～60年

機械及び装置：1年～30年

工具器具及び備品：1年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額30,989,788円を除き、簡易水道事業会計が負担すると見込まれる3,791,473円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

Ⅲ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅳ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、5,280円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,839,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、372,000円を使用する見込みである。

令和6年度都城市簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	89,961,000		
(2) 受託工事収益	466,000		
(3) その他の営業収益	<u>961,000</u>	91,388,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	85,836,000		
(2) 配水費	19,136,000		
(3) 給水費	13,815,000		
(4) 業務費	6,829,000		
(5) 総係費	13,723,000		
(6) 減価償却費	176,674,000		
(7) 資産減耗費	<u>40,445,000</u>	<u>356,458,000</u>	
営業損失			265,070,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	19,694,000		
(2) 雑収益	79,000		
(3) 水道加入金	1,566,000		
(4) 負担金	21,296,000		
(5) 補助金	<u>212,968,000</u>	255,603,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>37,384,000</u>	<u>37,384,000</u>	<u>218,219,000</u>
経常損失			46,851,000

	円	円	円
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>963,000</u>	965,000	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	40,000		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>8,801,000</u>	8,842,000	
7. 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>△ 8,377,000</u>
当 年 度 純 損 失			<u>55,228,000</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>55,228,000</u></u>

令和6年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地			33,658,943	
ロ 建 物	139,178,660			
減価償却累計額	<u>△27,094,147</u>	112,084,513		
ハ 構 築 物	4,337,859,595			
減価償却累計額	<u>△568,043,128</u>	3,769,816,467		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,147,777,037			
減価償却累計額	<u>△304,360,503</u>	843,416,534		
ホ 車 両 運 搬 具	385,085			
減価償却累計額	<u>△365,830</u>	19,255		
ヘ 量 水 器	1,620,951			
減価償却累計額	<u>△837,253</u>	783,698		
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	15,686			
減価償却累計額	<u>△14,901</u>	785		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>211,047,059</u>		
有形固定資産合計			4,970,827,254	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		<u>792,000</u>		
無形固定資産合計			<u>792,000</u>	
固定資産合計				4,971,619,254

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金	<u>823,223,461</u>	823,223,461		
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益	6,760,449			
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益	93,200			
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	<u>57,260,000</u>	64,113,649		
(3) 貸倒引当金	<u>△157,960</u>	△157,960		
(4) 前払金	<u>23,881,000</u>	<u>23,881,000</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>911,060,150</u>	
資 産 合 計			<u><u>5,882,679,404</u></u>	

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債	<u>4,989,729,531</u>	4,989,729,531		
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>3,117,473</u>	<u>3,117,473</u>		
固 定 負 債 合 計			4,992,847,004	

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	<u>122,080,744</u>	122,080,744		
(2) 未払金				
イ 営業未払金	8,252,784			
ロ その他未払金	52,302,200			
ハ 未払還付金	<u>450</u>	60,555,434		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	1,839,000			
ロ 法定福利引当金	<u>372,000</u>	<u>2,211,000</u>		
流動負債合計				184,847,178
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	162,349,026			
収益化累計額	<u>△59,631,351</u>	102,717,675		
ロ 県補助金	31,745,317			
収益化累計額	<u>△11,263,760</u>	20,481,557		
ハ その他の補助金	184,881,999			
収益化累計額	<u>△71,020,893</u>	113,861,106		
ニ 受贈財産評価額	29,921,763			
収益化累計額	<u>△3,382,084</u>	26,539,679		
ホ その他長期前受金	116,220,629			
収益化累計額	<u>△25,244,236</u>	<u>90,976,393</u>		
繰延収益合計				<u>354,576,410</u>
負債合計				5,532,270,592

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	294,645,096		
ロ 繰 入 資 本 金	<u>184,193,000</u>	<u>478,838,096</u>	
資 本 金 合 計			478,838,096

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	1,554,200		
ロ 県 補 助 金	<u>432,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,986,200	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	55,228,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>75,187,484</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△130,415,484</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△128,429,284</u>
資 本 合 計			<u>350,408,812</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,882,679,404</u>

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～60年

機械及び装置：1年～30年

工具器具及び備品：1年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額25,798,634円を除き、簡易水道事業会計が負担すると見込まれる3,117,473円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、10,833円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、2,568,834円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、517,440円を使用する見込みである。

令和7年度都城市簡易水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業収益		413,797	410,320	3,477			
	1	営業収益	101,405	100,384	1,021			
		1 給 水 収 益	100,184	98,957	1,227	水 道 料 金	100,184	
		2 受託工事収益	260	466	△206	手 数 料	260	給水装置検査手数料
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	961	961	0	手 数 料	1	督促手数料
						負 担 金	960	消火栓修繕費負担金
	2	営業外収益	312,302	308,971	3,331			
		1 長期前受金戻入	18,573	19,694	△1,121	国庫補助金戻入	6,009	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
						県補助金戻入	1,292	〃
						そ の 他 の 補 助 金 戻 入	6,199	〃
						受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	676	〃
						そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	4,397	〃
		2 雑 収 益	15	79	△64	そ の 他 雑 収 益	15	行政財産目的外使用料ほか
		3 水 道 加 入 金	1,617	1,722	△105	水 道 加 入 金	1,617	新設及び増径給水申込加入金
		4 負 担 金	28,413	22,277	6,136	他 会 計 負 担 金	28,413	企業債利息に係る繰入金ほか
		5 補 助 金	212,041	208,340	3,701	他 会 計 補 助 金	212,041	維持管理費に係る繰入金
		6 消費税及び地方消費税還付金	51,643	56,859	△5,216	消費税及び地方消費税還付金	51,643	
	3	特別利益	90	965	△875			
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	88	963	△875	貸 倒 引 当 金 戻 入	88	引当金取崩しによる戻入益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		413,797	410,320	3,477			
	1	営業費用	363,539	370,971	△7,432			
		1 原水及び浄水費	99,222	94,927	4,295	給 料	3,026	職員1名
						手 当 等	2,339	扶養手当 276
								児童手当 465
								住居手当 269
								通勤手当 24
								時間外勤務手当 504
								期末手当 457
								勤勉手当 344
						賞与引当金繰入額	401	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	969	市町村職員共済組合負担金 960
								地方公務員災害補償基金負担金 9
						法定福利引当金繰入額	78	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	2	
						被 服 費	22	
						備 消 品 費	45	
						通 信 運 搬 費	2,792	
						委 託 料	64,976	浄水場等管理委託料ほか
						手 数 料	17	
						賃 借 料	207	
						修 繕 費	4,990	各浄水場設備修繕費
						動 力 費	19,342	各浄水場電気料ほか
						負 担 金	16	
		2 配 水 費	23,607	20,024	3,583	給 料	2,653	職員1名
						手 当 等	1,461	扶養手当 36
								住居手当 282
								通勤手当 51

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
								時間外勤務手当 654
								期末手当 242
								勤勉手当 196
						賞与引当金繰入額	219	当年度認識分次年度支給 賞与
						法 定 福 利 費	824	市町村職員共済組 合負担金 817
								地方公務員災害補 償基金負担金 7
						法定福利引当金 繰入 額	45	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						被 服 費	70	
						燃 料 費	11	
						委 託 料	3,489	漏水調査業務委託料
						手 数 料	17	
						賃 借 料	168	
						修 繕 費	14,640	配水管維持修繕費ほか
						材 料 費	10	
		3 給 水 費	14,474	12,761	1,713	給 料	4,471	職員 1 名
						手 当 等	1,892	扶養手当 432
								児童手当 120
								通勤手当 51
								時間外勤務手当 42
								期末手当 711
								勤勉手当 536
						賞与引当金繰入額	624	当年度認識分次年度支給 賞与
						法 定 福 利 費	1,335	市町村職員共済組 合負担金 1,323
								地方公務員災害補 償基金負担金 12
						法定福利引当金 繰入 額	127	
						被 服 費	16	
						手 数 料	34	
						修 繕 費	5,955	給水装置修繕費

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						負 担 金	20	
		4 業 務 費	7,624	7,715	△91	通 信 運 搬 費	7	
						委 託 料	7,612	料金収納等包括業務委託料
						手 数 料	5	
		5 総 係 費	17,409	14,889	2,520	給 料	4,447	職員1名
						手 当 等	3,323	児童手当 780 通勤手当 120 時間外勤務手当 1,242 期末手当 648 勤勉手当 533
						賞与引当金繰入額	591	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	1,320	市町村職員共済組合負担金 1,309 地方公務員災害補償基金負担金 11
						法定福利引当金繰入額	120	当年度認識分次年度支給法定福利費
						退 職 給 付 費	674	退職給付引当金への引当費用
						旅 費	2	
						被 服 費	20	
						備 消 品 費	79	
						燃 料 費	81	
						光 熱 水 費	154	
						通 信 運 搬 費	24	
						委 託 料	400	施設供用負担相当分
						手 数 料	149	
						使 用 料	1	
						修 繕 費	268	公用車修繕費
						負 担 金	4,955	契約事務費負担金ほか
						厚 生 福 利 費	80	
						保 険 料	676	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						公 課 費	45	
		6 減 価 償 却 費	194,364	183,717	10,647	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	194,364	
		7 資 産 減 耗 費	6,839	36,938	△30,099	有 形 固 定 資 産 除 却 費	6,839	
		2 営業外費用	49,715	38,803	10,912			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	49,715	38,803	10,912	企 業 債 利 息	49,714	
						一時借入金利息	1	
		3 特別損失	43	46	△3			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2	過 年 度 損 益 修 正 損	42	45	△3	過年度損益修正損	42	
		4 予備費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
		1 資本的收入	570,196	642,708	△72,512			
	1	企業債	501,200	589,400	△88,200			
	1	企 業 債	501,200	589,400	△88,200	企 業 債	501,200	
		2 負担金	2,600	5,000	△2,400			
	1	負 担 金	2,600	5,000	△2,400	消 火 栓 設 置 費 負 担 金	2,600	
		3 固定資産売却代金	1	1	0			
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	固定資産売却代金	1	
		4 出資金	66,395	48,307	18,088			
	1	出 資 金	66,395	48,307	18,088	他 会 計 出 資 金	66,395	企業債元金償還に係る繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本の支出		652,446	715,484	△63,038			
	1	建設改良費	529,864	625,502	△95,638			
		1 浄水場及び配水管整備事業費	522,651	622,807	△100,156	給 料	7,951	職員2名
						手 当 等	5,938	扶養手当 612
								通勤手当 110
								時間外勤務手当 1,926
								期末手当 1,862
								勤勉手当 1,428
						法 定 福 利 費	2,754	市町村職員共済組合負担金 2,733
								地方公務員災害補償基金負担金 21
						被 服 費	64	
						手 数 料	34	
						賃 借 料	496	
						負 担 金	14	
						工 事 請 負 費	505,400	配水管布設工事費ほか
		2 固定資産購入費	7,213	2,695	4,518	量 水 器	213	
						その他の機械器具	7,000	ポンプ用インバータ購入費ほか
	2	企業債償還金	122,082	89,482	32,600			
		1 企業債償還金	122,082	89,482	32,600	水道債償還金	122,082	
	3	予備費	500	500	0			
		1 予 備 費	500	500	0			

令和 7 年 度

都城市御池簡易水道事業会計予算書

議案第24号

令和7年度都城市御池簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度都城市御池簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	59 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	390,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 配 水 量	1,068 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水場及び配水管整備事業	142,269 千円
イ 固定資産購入費	30 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	99,996 千円
第1項 営業収益	35,214 千円
第2項 営業外収益	64,780 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出	
第1款 事業費用	99,996 千円
第1項 営業費用	92,740 千円
第2項 営業外費用	7,005 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	250 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12,572千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,290千円、過年度分損益勘定留保資金 7,282千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		141,659 千円
第1項 企業債		135,100 千円
第2項 固定資産売却代金		1 千円
第3項 出資金		6,558 千円

	支	出
第1款 資本的支出		154,231 千円
第1項 建設改良費		142,299 千円
第2項 企業債償還金		11,682 千円
第3項 予備費		250 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水質検査業務委託	令和8年度	2,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 135,100	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、130,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 13,628 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,198千円である。

令和7年2月20日 提出

都城市長 池 田 宜 永

令和 7 年 度

都城市御池簡易水道事業会計予算
に関する説明書

令和7年度都城市御池簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			99,996	
	1 営業収益		35,214	
		1 給水収益	35,211	水道料金
		2 受託工事収益	3	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
	2 営業外収益		64,780	
		1 長期前受金戻入	10,100	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 水道加入金	63	新設及び増径給水申込加入金
		3 負担金	4,114	企業債利息に係る繰入金ほか
		4 補助金	37,198	維持管理費に係る繰入金
		5 消費税及び地方消費税還付金	13,305	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等の増加額

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			99,996	
	1 営業費用		92,740	
		1 原水及び浄水費	41,378	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	2,070	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	456	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 業 務 費	344	水道料金の調定、収納及び検針その他業務に要する費用
		5 総 係 費	9,269	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	38,284	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	939	固定資産除却費
	2 営業外費用		7,005	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	7,005	企業債利息ほか
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
	4 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			141,659	
	1 企 業 債		135,100	
		1 企 業 債	135,100	建設改良等企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3 出 資 金		6,558	
		1 出 資 金	6,558	企業債元金償還に係る繰入金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			154,231	
	1 建設改良費		142,299	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	142,269	水道施設の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	30	量水器購入費
	2 企 業 債 償 還 金		11,682	
		1 企 業 債 償 還 金	11,682	企業債元金償還金
	3 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	

令和7年度都城市御池簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（又は純損失）	△12,351,000 円
減価償却費	38,284,000 円
引当金の増減額（△は減少）	226,000 円
長期前受金戻入額	△10,100,000 円
支払利息	7,004,914 円
固定資産の除却費	940,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△8,290,977 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△107,599 円</u>
小 計	15,605,338 円
利息の支払額	<u>△7,004,914 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,600,424 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△121,996,300 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,996,300 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	135,100,000 円
企業債の償還による支出	△11,682,000 円
他会計からの出資による収入	<u>6,558,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,976,000 円

資金増加額（又は減少額）	16,580,124 円
資金期首残高	<u>44,645,314 円</u>
資金期末残高	<u><u>61,225,438 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 1	0	3,390	2,520	5,910	1,223	7,133
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 1	0	3,280	2,094	5,374	1,121	6,495
	合 計	()	(0) 2	0	6,670	4,614	11,284	2,344	13,628
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 1	0	3,149	2,459	5,608	1,349	6,957
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 1	0	3,029	1,420	4,449	981	5,430
	合 計	()	(0) 2	0	6,178	3,879	10,057	2,330	12,387
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	241	61	302	△126	176
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	251	674	925	140	1,065
	合 計	()	(0) 0	0	492	735	1,227	14	1,241

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和7年4月1日（見込）。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	138	648	48	882	1,483
	前年度	0	312	48	882	1,288
	比 較	138	336	0	0	195
	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	1,196	219	4,614		
	前年度	1,079	270	3,879		
	比 較	117	△51	735		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 1	0	3,390	2,520	5,910	1,223	7,133
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 1	0	3,280	2,094	5,374	1,121	6,495
	合 計	()	(0) 2	0	6,670	4,614	11,284	2,344	13,628
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 1	0	3,149	2,459	5,608	1,349	6,957
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 1	0	3,029	1,420	4,449	981	5,430
	合 計	()	(0) 2	0	6,178	3,879	10,057	2,330	12,387
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	241	61	302	△126	176
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	251	674	925	140	1,065
	合 計	()	(0) 0	0	492	735	1,227	14	1,241

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和7年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	138	648	48	882	1,483
	前年度	0	312	48	882	1,288
	比 較	138	336	0	0	195
	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	1,196	219	4,614		
	前年度	1,079	270	3,879		
	比 較	117	△51	735		

２．給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	492	昇給に伴う増加分	64	
		制度改正に伴う増減分	177	
		その他の増減分	251	異動等による増 251
手当	735	制度改正に伴う増減分	101	期末手当の増 54
				勤勉手当の増 47
		その他の増減分	634	昇給に伴う増 13
				退職手当の減 △51
				異動等による増 672

３．給料及び手当の状況

（１）職員１人当たりの給与

区 分		事務・技術〔企業職（１）〕
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	276,750
	平均給与月額（円）	433,026
	平均年齢（歳）	32
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	256,300
	平均給与月額（円）	307,936
	平均年齢（歳）	33

（２）初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 〔企業職（１）〕（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	() 2	() 100.0
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	() 2	() 100.0
令和6年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	() 1	() 50.0
	2級	() 1	() 50.0
	1級	()	()
	計	() 2	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和8年1月1日

区 分			事務・技術 [企業職(1)]
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
	比 率	(B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
	比 率	(B) / (A) (%)	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	
一般会計の制度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	1,405	令和5年度から令和6年度まで	642	令和7年度から令和9年度まで	763			763
浄水場等運転管理業務委託	33,000	令和6年度	6,994	令和7年度から令和8年度まで	26,006			26,006
水質検査業務委託	2,000			令和8年度	2,000			2,000

令和7年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円

円

円

円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		8,408,533	
ロ 建 物	37,292,490		
減価償却累計額	<u>△12,904,604</u>	24,387,886	
ハ 構 築 物	713,025,422		
減価償却累計額	<u>△119,033,912</u>	593,991,510	
ニ 機 械 及 び 装 置	271,314,036		
減価償却累計額	<u>△123,558,131</u>	147,755,905	
ホ 量 水 器	121,365		
減価償却累計額	<u>△64,091</u>	57,274	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	185,000		
減価償却累計額	<u>△166,556</u>	18,444	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>26,743,203</u>	
有形固定資産合計			801,362,755

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>324,000</u>	
無形固定資産合計			<u>324,000</u>
固定資産合計			801,686,755

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>61,225,438</u>	61,225,438	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		1,615,208		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		600		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>13,305,000</u>	14,920,808	
(3) 貸倒引当金		<u>△477</u>	<u>△477</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>76,145,769</u>
資 産 合 計				<u>877,832,524</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>715,299,015</u>	715,299,015	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>725,334</u>	<u>725,334</u>	
固 定 負 債 合 計				716,024,349

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	<u>13,049,211</u>	13,049,211		
(2) 未払金				
イ 営業未払金	2,592,934			
ロ その他未払金	<u>13,019,700</u>	15,612,634		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	449,000			
ロ 法定福利引当金	<u>87,000</u>	<u>536,000</u>		
流動負債合計				29,197,845
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	81,159,309			
収益化累計額	<u>△37,086,660</u>	44,072,649		
ロ 県補助金	46,155,463			
収益化累計額	<u>△21,924,318</u>	24,231,145		
ハ その他の補助金	38,877,661			
収益化累計額	<u>△16,792,312</u>	22,085,349		
ニ その他長期前受金	37,126,956			
収益化累計額	<u>△8,549,990</u>	<u>28,576,966</u>		
繰延収益合計				<u>118,966,109</u>
負債合計				864,188,303

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	327,532		
ロ 繰 入 資 本 金	37,139,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>3,506,748</u>	<u>40,973,280</u>	
資 本 金 合 計			40,973,280

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	12,351,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>14,978,059</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△27,329,059</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△27,329,059</u>
資 本 合 計			<u>13,644,221</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>877,832,524</u></u>

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：8年～60年

構築物：2年～60年

機械及び装置：2年～25年

工具器具及び備品：6年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額3,537,973円を除き、御池簡易水道事業会計が負担すると見込まれる725,334円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

Ⅲ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが御池簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅳ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に使用する見込みはない。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、442,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、87,000円を使用する見込みである。

令和6年度都市御池簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	31,103,000		
(2) 受託工事収益	<u>3,000</u>	31,106,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	30,412,000		
(2) 配水費	1,666,000		
(3) 給水費	328,000		
(4) 業務費	308,000		
(5) 総係費	8,845,000		
(6) 減価償却費	39,842,000		
(7) 資産減耗費	<u>54,000</u>	<u>81,455,000</u>	
営業損失			50,349,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	10,219,000		
(2) 水道加入金	58,000		
(3) 負担金	3,458,000		
(4) 補助金	<u>37,710,000</u>	51,445,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>5,913,000</u>	<u>5,913,000</u>	<u>45,532,000</u>
経常損失			4,817,000

	円	円	円
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>3,000</u>	5,000	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	<u>1,000</u>	1,000	
7. 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>△ 246,000</u>
当 年 度 純 損 失			<u>5,063,000</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>5,063,000</u></u>

令和6年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

円

円

円

円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		8,408,533
ロ 建 物	37,292,490	
減価償却累計額	<u>△11,039,604</u>	26,252,886
ハ 構 築 物	600,927,422	
減価償却累計額	<u>△99,918,912</u>	501,008,510
ニ 機 械 及 び 装 置	254,183,036	
減価償却累計額	<u>△106,285,131</u>	147,897,905
ホ 量 水 器	94,365	
減価償却累計額	<u>△61,091</u>	33,274
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	185,000	
減価償却累計額	<u>△138,556</u>	46,444
ト 建 設 仮 勘 定		<u>26,743,203</u>
有形固定資産合計		710,390,755

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	<u>324,000</u>	
無形固定資産合計		<u>324,000</u>
固定資産合計		710,714,755

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>44,645,314</u>	44,645,314	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		1,339,231		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		600		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>5,290,000</u>	6,629,831	
(3) 貸倒引当金		<u>△477</u>	<u>△477</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>51,274,668</u>
資 産 合 計				<u><u>761,989,423</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>593,248,993</u>	593,248,993	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>506,334</u>	<u>506,334</u>	
固 定 負 債 合 計				593,755,327

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	<u>11,681,233</u>	11,681,233		
(2) 未払金				
イ 営業未払金	2,700,533			
ロ その他未払金	<u>4,820,000</u>	7,520,533		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	442,000			
ロ 法定福利引当金	<u>87,000</u>	<u>529,000</u>		
流動負債合計				19,730,766
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	81,159,309			
収益化累計額	<u>△32,531,660</u>	48,627,649		
ロ 県補助金	46,155,463			
収益化累計額	<u>△19,367,318</u>	26,788,145		
ハ その他の補助金	38,877,661			
収益化累計額	<u>△15,025,312</u>	23,852,349		
ニ その他長期前受金	37,126,956			
収益化累計額	<u>△7,328,990</u>	<u>29,797,966</u>		
繰延収益合計				<u>129,066,109</u>
負債合計				742,552,202

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	327,532		
ロ 繰 入 資 本 金	30,581,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>3,506,748</u>	<u>34,415,280</u>	
資 本 金 合 計			34,415,280

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	5,063,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>9,915,059</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△14,978,059</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△14,978,059</u>
資 本 合 計			<u>19,437,221</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>761,989,423</u></u>

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：8年～60年

構築物：2年～60年

機械及び装置：2年～25年

工具器具及び備品：6年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額1,273,681円を除き、御池簡易水道事業会計が負担すると見込まれる506,334円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが御池簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に使用する見込みはない。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、772,024円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、151,438円を使用する見込みである。

令和7年度都城市御池簡易水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業収益		99,996	84,885	15,111			
	1	営業収益	35,214	34,216	998			
		1 給 水 収 益	35,211	34,213	998	水 道 料 金	35,211	
		2 受託工事収益	3	3	0	手 数 料	3	給水装置検査手数料
	2	営業外収益	64,780	50,664	14,116			
		1 長期前受金戻入	10,100	10,219	△119	国庫補助金戻入	4,555	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
						県補助金戻入	2,557	〃
						その他の補助金戻入	1,767	〃
						その他の長期前受金戻入	1,221	〃
		2 水道加入金	63	63	0	水道加入金	63	新設及び増径給水申込加入金
		3 負 担 金	4,114	3,415	699	他会計負担金	4,114	企業債利息に係る繰入金ほか
		4 補 助 金	37,198	32,068	5,130	他会計補助金	37,198	維持管理費に係る繰入金
		5 消費税及び地方消費税還付金	13,305	4,899	8,406	消費税及び地方消費税還付金	13,305	
	3	特別利益	2	5	△3			
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	0	3	△3			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		99,996	84,885	15,111			
	1	営業費用	92,740	78,661	14,079			
		1 原水及び浄水費	41,378	27,697	13,681	手 当 等	75	時間外勤務手当
						備 消 品 費	8	
						通 信 運 搬 費	673	
						委 託 料	17,749	浄水場等管理委託料ほか
						手 数 料	9	
						使 用 料	1	
						賃 借 料	65	
						修 繕 費	840	各浄水場設備修繕費
						動 力 費	12,928	各浄水場電気料ほか
						負 担 金	8,814	
						受 水 費	216	
		2 配 水 費	2,070	1,829	241	手 当 等	51	時間外勤務手当
						燃 料 費	5	
						委 託 料	1,294	漏水調査業務委託料
						賃 借 料	58	
						修 繕 費	652	配水管維持修繕費
						材 料 費	10	
		3 給 水 費	456	359	97	手 当 等	39	時間外勤務手当
						手 数 料	6	
						修 繕 費	407	給水装置修繕費
						負 担 金	4	
		4 業 務 費	344	344	0	委 託 料	344	料金収納等包括業務委託料
		5 総 係 費	9,269	8,573	696	給 料	3,390	職員1名
						手 当 等	2,012	児童手当 325
								住居手当 312
								通勤手当 24

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
								時間外勤務手当 453
								期末手当 493
								勤勉手当 405
						賞与引当金繰入額	449	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	1,136	市町村職員共済組合負担金 1,127 地方公務員災害補償基金負担金 9
						法定福利引当金繰入額	87	当年度認識分次年度支給法定福利費
						退 職 給 付 費	219	退職給付引当金への引当費用
						旅 費	2	
						被 服 費	20	
						備 消 品 費	33	
						燃 料 費	1	
						光 熱 水 費	62	
						通 信 運 搬 費	2	
						委 託 料	161	施設供用負担相当分
						手 数 料	67	
						負 担 金	1,218	契約事務費負担金ほか
						厚 生 福 利 費	27	
						保 険 料	383	
		6 減 価 償 却 費	38,284	39,842	△1,558	有形固定資産減価償却費	38,284	
		7 資 産 減 耗 費	939	17	922	有形固定資産除却費	939	
		2 営業外費用	7,005	5,973	1,032			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,005	5,973	1,032	企 業 債 利 息	7,004	
						一時借入金利息	1	
		3 特別損失	1	1	0			
		1 固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
		4 予備費	250	250	0			
		1 予 備 費	250	250	0			

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的收入		141,659	62,609	79,050			
	1	企業債	135,100	56,300	78,800			
		1 企 業 債	135,100	56,300	78,800	企 業 債	135,100	
	2	固定資産売却代金	1	1	0			
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	固定資産売却代金	1	
	3	出資金	6,558	6,308	250			
		1 出 資 金	6,558	6,308	250	他 会 計 出 資 金	6,558	企業債元金償還に係る繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的支出		154,231	78,172	76,059			
	1	建設改良費	142,299	62,172	80,127			
		1 浄水場及び配水管整備事業費	142,269	62,157	80,112			
						給 料	3,280	職員1名
						手 当 等	2,094	扶養手当 138
								住居手当 336
								通勤手当 24
								時間外勤務手当 264
								期末手当 744
								勤勉手当 588
						法 定 福 利 費	1,121	市町村職員共済組合負担金 1,112
								地方公務員災害補償基金負担金 9
						被 服 費	54	
						手 数 料	17	
						賃 借 料	199	
						負 担 金	4	
						工 事 請 負 費	135,500	取水施設整備工事費ほか
		2 固定資産購入費	30	15	15	量 水 器	30	
	2	企業債償還金	11,682	15,750	△4,068			
		1 企業債償還金	11,682	15,750	△4,068	水道債償還金	11,682	
	3	予備費	250	250	0			
		1 予 備 費	250	250	0			

令和 7 年 度

都城市公共下水道事業会計予算書

議案第25号

令和7年度都城市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度都城市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	32,002 戸
(2) 年間総処理水量	10,237,679 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	28,048 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 補助建設事業費	541,634 千円
イ 単独建設事業費	295,707 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 事業収益	2,753,278 千円
第1項 営業収益	1,479,117 千円
第2項 営業外収益	1,272,008 千円
第3項 特別利益	2,153 千円

	支 出
第1款 事業費用	2,753,278 千円
第1項 営業費用	2,553,838 千円
第2項 営業外費用	197,650 千円
第3項 特別損失	290 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 829,503千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,728千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金 780,775千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	1,341,296 千円
第1項 企業債	957,300 千円
第2項 受益者負担金	6,097 千円
第3項 負担金	173 千円
第4項 補助金	265,740 千円
第5項 出資金	111,985 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円

	支 出
第1款 資本的支出	2,170,799 千円
第1項 建設改良費	876,950 千円
第2項 企業債償還金	1,292,349 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金に対する利子補給金（令和7年度施行分）	令和8年度から令和13年度まで	300
公共下水道処理場汚泥処理業務委託	令和8年度	81,675
中央終末処理場改築工事	令和8年度	292,000
大王中継ポンプ場耐震・耐水化工事	令和8年度	88,200
公共柵布設工事	令和8年度	34,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 522,600	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	千円 348,700			
特別措置分	千円 84,600			
公営企業債 (脱炭素化推進事業)	千円 1,400			
合計	千円 957,300			

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

145,498 千円

令和7年2月20日 提出

都城市長 池 田 宜 永

令和 7 年 度

都城市公共下水道事業会計予算
に関する説明書

令和 7 年度都城市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益	1 営業収益		2,753,278	
			1,479,117	
		1 下水道使用料	1,202,780	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	274,642	雨水事業に係る一般会計の負担金
		3 その他の営業収益	1,695	下水道使用料督促手数料ほか
	2 営業外収益		1,272,008	
		1 長期前受金戻入	738,136	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑収益	1,445	公共下水道敷地等占用料、受益者負担金督促手数料ほか
		3 負担金	512,570	分流式下水道等に係る繰入金、下水道船団事業負担金ほか
		4 補助金	10,500	防災安全交付金
		5 消費税及び地方消費税	9,357	
	3 特別利益		2,153	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正	1	過年度分下水道使用料等の増加額
		3 その他特別利益	2,151	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			2,753,278	
	1 営業費用		2,553,838	
		1 管 渠 費	131,869	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	45,626	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	765,543	処理場等の維持管理及び処理作業に要する費用
		4 船 団 事 業 費	40,869	船団式事業に要する費用
		5 業 務 費	50,158	下水道使用料の調定及び収納等に要する費用
		6 総 係 費	34,824	事業活動の全般に要する費用
		7 減 価 償 却 費	1,482,903	固定資産減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	2,046	固定資産除却費
	2 営業外費用		197,650	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	197,650	企業債利息
	3 特別損失		290	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損 損	289	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,341,296	
	1 企 業 債		957,300	
		1 企 業 債	957,300	建設改良等企業債、資本費平準化債、特別措置分ほか
	2 受 益 者 金		6,097	
		1 受 益 者 負 担 金	6,097	受益者負担金
	3 負 担 金		173	
		1 そ の 他 負 担 金	173	公共下水道事業協力金
	4 補 助 金		265,740	
		1 国 庫 補 助 金	265,740	防災安全交付金ほか
	5 出 資 金		111,985	
		1 他 会 計 出 資 金	111,985	企業債元金償還に係る繰入金
	6 固 定 資 産 金		1	
		1 固 定 資 産 金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,170,799	
	1 建設改良費		876,950	
		1 補助建設事業費	541,634	下水道施設等の整備に要する経費 (補助対象事業)
		2 単独建設事業費	295,707	下水道施設等の整備に要する経費 (補助対象外事業)
		3 受益者負担金 賦課事業費	7,818	受益者負担金の調定、収納等に要 する経費
		4 固定資産購入費	31,791	破砕機ほか購入費
	2 企業債 償還金		1,292,349	
		1 企業債償還金	1,292,349	企業債元金償還金
	3 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

令和7年度都城市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（又は純損失）	△30,417,000 円
減価償却費	1,482,903,000 円
引当金の増減額（△は減少）	1,038,000 円
長期前受金戻入額	△738,136,000 円
支払利息	197,649,465 円
固定資産の除却費	2,046,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△1,527,566 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△80,964,415 円</u>
小 計	832,591,484 円
利息の支払額	<u>△197,649,465 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	634,942,019 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△725,005,600 円
国庫補助金等による収入	265,740,000 円
受益者負担金等による収入	<u>6,270,000 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,995,600 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	957,300,000 円
企業債の償還による支出	△1,292,349,000 円
他会計からの出資による収入	<u>111,985,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,064,000 円

資金増加額（又は減少額）	△41,117,581 円
資金期首残高	<u>653,710,922 円</u>
資金期末残高	<u><u>612,593,341 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(3) 9	0	43,245	25,813	69,058	13,014	82,072
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 9	0	33,006	20,464	53,470	9,956	63,426
	合 計	()	(3) 18	0	76,251	46,277	122,528	22,970	145,498
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(3) 10	0	40,920	26,326	67,246	11,873	79,119
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 9	0	31,800	20,877	52,677	10,001	62,678
	合 計	()	(3) 19	0	72,720	47,203	119,923	21,874	141,797
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) △1	0	2,325	△513	1,812	1,141	2,953
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	1,206	△413	793	△45	748
	合 計	()	(0) △1	0	3,531	△926	2,605	1,096	3,701

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和7年4月1日（見込）。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	1,824	1,500	793	9,504	1,196
	前年度	2,928	1,968	839	8,331	1,196
	比 較	△1,104	△468	△46	1,173	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
	本年度	16,873	13,548	1,039	46,277	
	前年度	15,670	12,576	3,695	47,203	
	比 較	1,203	972	△2,656	△926	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(1) 9	0	40,948	25,063	66,011	12,474	78,485
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 9	0	33,006	20,464	53,470	9,956	63,426
	合 計	()	(1) 18	0	73,954	45,527	119,481	22,430	141,911
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(1) 10	0	38,908	25,632	64,540	11,398	75,938
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 9	0	31,800	20,877	52,677	10,001	62,678
	合 計	()	(1) 19	0	70,708	46,509	117,217	21,399	138,616
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) △1	0	2,040	△569	1,471	1,076	2,547
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	1,206	△413	793	△45	748
	合 計	()	(0) △1	0	3,246	△982	2,264	1,031	3,295

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和7年4月1日（見込）。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	1,824	1,500	749	9,504	1,196
	前年度	2,928	1,968	795	8,331	1,196
	比 較	△1,104	△468	△46	1,173	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
	本年度	16,486	13,229	1,039	45,527	
	前年度	15,313	12,283	3,695	46,509	
	比 較	1,173	946	△2,656	△982	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(2) 0	0	2,297	750	3,047	540	3,587
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(2) 0	0	2,297	750	3,047	540	3,587
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(2) 0	0	2,012	694	2,706	475	3,181
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(2) 0	0	2,012	694	2,706	475	3,181
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	285	56	341	65	406
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 0	0	285	56	341	65	406

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和7年4月1日（見込）。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	44	387	319	750
	前年度	44	357	293	694
	比 較	0	30	26	56

２．給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	3,246	昇給に伴う増加分	1,714	
		制度改正に伴う増減分	1,593	
		その他の増減分	△61	異動等による減 △61
手当	△982	制度改正に伴う増減分	1,160	期末手当の増 602
				勤勉手当の増 522
				扶養手当の増 36
	△2,142	その他の増減分	△2,142	昇給に伴う増 602
				時間外勤務手当の増 1,173
				退職手当の減 △2,656
				異動等による減 △1,261

３．給料及び手当の状況

（１）職員１人当たりの給与

区 分		事務・技術〔企業職（１）〕
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	329,883
	平均給与月額（円）	361,225
	平均年齢（歳）	41
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	310,853
	平均給与月額（円）	346,128
	平均年齢（歳）	41

（２）初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 〔企業職（１）〕（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8級	()	()
	7級	() 1	() 5.6
	6級	() 1	() 5.6
	5級	() 2	() 11.1
	4級	() 6	() 33.3
	3級	() 1 5	() 100.0 27.8
	2級	() 1	() 5.5
	1級	() 2	() 11.1
	計	() 1 18	() 100.0 100.0
令和6年1月1日現在	8級	()	()
	7級	() 1	() 5.3
	6級	() 1	() 5.3
	5級	() 2	() 10.5
	4級	() 3	() 15.8
	3級	() 1 7	() 100.0 36.8
	2級	() 4	() 21.0
	1級	() 1	() 5.3
	計	() 1 19	() 100.0 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和8年1月1日

区 分			事務・技術 [企業職(1)]
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		18
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	16
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	17
	比 率 (B) / (A) (%)		94.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	233,464	令和5年度から令和6年度まで	92,293	令和7年度から令和9年度まで	141,171			141,171
水洗便所改造資金に対する利子補給金（令和6年度施行分）	300			令和7年度から令和12年度まで	300			300
公共下水道施設管理包括委託	2,061,480	令和6年度	612,987	令和7年度から令和8年度まで	1,448,493			1,448,493
公共下水道施設管理事業（雨水ポンプ場運転管理業務委託）	10,515			令和7年度から令和9年度まで	10,515			10,515
水洗便所改造資金に対する利子補給金（令和7年度施行分）	300			令和8年度から令和13年度まで	300			300
公共下水道処理場汚泥処理業務委託	81,675			令和8年度	81,675			81,675
中央終末処理場改築工事	292,000			令和8年度	292,000	160,600	118,200	13,200
大王中継ポンプ場耐震・耐水化工事	88,200			令和8年度	88,200	40,100	43,200	4,900
公共枮布設工事	34,500			令和8年度	34,500		31,000	3,500

令和7年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		783,146,110	
ロ 立 木		250,230,937	
ハ 建 物	1,414,726,782		
減価償却累計額	<u>△427,121,097</u>	987,605,685	
ニ 構 築 物	39,780,937,976		
減価償却累計額	<u>△10,124,891,266</u>	29,656,046,710	
ホ 機 械 及 び 装 置	6,730,508,044		
減価償却累計額	<u>△4,074,821,202</u>	2,655,686,842	
ヘ 車 両 運 搬 具	5,794,660		
減価償却累計額	<u>△2,114,866</u>	3,679,794	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	6,997,528		
減価償却累計額	<u>△3,603,707</u>	3,393,821	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>466,249,878</u>	
有形固定資産合計		<u>34,806,039,777</u>	
固定資産合計			34,806,039,777

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金	<u>612,593,341</u>	612,593,341	
-------	--------------------	-------------	--

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料	60,759,688		
ロ 営業外未収金	9,357,000		
ハ その他未収金	<u>440,386</u>	70,557,074	

(3) 貸倒引当金

<u>△1,942,602</u>	△1,942,602	
-------------------	------------	--

(4) 前払金

<u>179,316,000</u>	<u>179,316,000</u>	
--------------------	--------------------	--

流動資産合計		<u>860,523,813</u>	
資産合計			<u><u>35,666,563,590</u></u>

負 債 の 部

円

円

円

円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	10,062,851,951	
ロ 資本費平準化債	1,829,013,500	
ハ 特別措置分	1,547,420,000	
ニ 公営企業債 (脱炭素化推進事業)	<u>1,260,000</u>	13,440,545,451

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>19,361,014</u>	<u>19,361,014</u>	
固定負債合計			13,459,906,465

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	1,054,978,180	
ロ 資本費平準化債	93,928,000	
ハ 特別措置分	92,474,000	
ニ 公営企業債 (脱炭素化推進事業)	<u>140,000</u>	1,241,520,180

(2) 未払金

イ 営業未払金	51,338,417	
ロ その他未払金	<u>80,556,400</u>	131,894,817

(3) 引当金

イ 賞与引当金	5,698,000	
ロ 法定福利引当金	<u>1,102,000</u>	6,800,000

(4) 預り金

イ 預り保証金	<u>2,247,300</u>	<u>2,247,300</u>	
流動負債合計			1,382,462,297

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	17,061,023,312			
収益化累計額	<u>△5,451,655,039</u>	11,609,368,273		
ロ その他の補助金	3,873,285,451			
収益化累計額	<u>△1,512,558,932</u>	2,360,726,519		
ハ 受贈財産評価額	219,602,278			
収益化累計額	<u>△40,000,141</u>	179,602,137		
ニ 負担金	28,120,857			
収益化累計額	<u>△3,328,160</u>	24,792,697		
ホ 受益者負担金	1,767,472,526			
収益化累計額	<u>△385,302,405</u>	<u>1,382,170,121</u>		
繰延収益合計			<u>15,556,659,747</u>	
負債合計				30,399,028,509

資 本 の 部

円

円

円

円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	2,959,913,571		
ロ 繰 入 資 本 金	1,665,411,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>78,872,209</u>	<u>4,704,196,780</u>	
資 本 金 合 計			4,704,196,780

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	480,003,888		
ロ その他の補助金	17,663,735		
ハ 受贈財産評価額	<u>40,403,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		538,071,595	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>25,266,706</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>25,266,706</u>	
剰 余 金 合 計			<u>563,338,301</u>
資 本 合 計			<u>5,267,535,081</u>
負 債 資 本 合 計			<u>35,666,563,590</u>

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～50年

機械及び装置：1年～20年

工具器具及び備品：4年～8年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額121,264,449円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる19,361,014円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

Ⅲ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが公共下水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅳ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、644,382円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、5,699,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、1,102,000円を使用する見込みである。

令和6年度都城市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,069,738,000		
(2) 雨水処理負担金	274,919,000		
(3) その他の営業収益	<u>1,449,000</u>	1,346,106,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	99,875,000		
(2) ポンプ場費	34,956,000		
(3) 処理場費	663,314,000		
(4) 船団事業費	43,822,000		
(5) 業務費	44,341,000		
(6) 総係費	34,425,000		
(7) 減価償却費	1,538,581,000		
(8) 資産減耗費	<u>15,712,000</u>	<u>2,475,026,000</u>	
営業損失			1,128,920,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	765,318,000		
(2) 雑収益	1,433,000		
(3) 負担金	549,314,000		
(4) 補助金	<u>1,125,000</u>	1,317,190,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>204,851,000</u>	<u>204,851,000</u>	<u>1,112,339,000</u>
経常損失			16,581,000

	円	円	円
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,700,000</u>	1,702,000	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>856,000</u>	857,000	
7. 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>1,500,000</u>	<u>1,500,000</u>	<u>△655,000</u>
当 年 度 純 損 失			<u>17,236,000</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>17,236,000</u></u>

令和6年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		772,146,110	
ロ 立 木		250,230,937	
ハ 建 物	1,414,726,782		
減価償却累計額	<u>△384,895,097</u>	1,029,831,685	
ニ 構 築 物	39,245,468,976		
減価償却累計額	<u>△8,979,160,266</u>	30,266,308,710	
ホ 機械及び装置	6,476,057,044		
減価償却累計額	<u>△3,780,963,202</u>	2,695,093,842	
ヘ 車両運搬具	3,196,660		
減価償却累計額	<u>△1,785,866</u>	1,410,794	
ト 工具器具及び備品	6,999,528		
減価償却累計額	<u>△2,844,707</u>	4,154,821	
チ 建設仮勘定		<u>466,249,878</u>	
有形固定資産合計		<u>35,485,426,777</u>	
固定資産合計			35,485,426,777

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金	<u>653,710,922</u>	653,710,922
-------	--------------------	-------------

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料	71,543,501	
ロ その他未収金	<u>281,389</u>	71,824,890

(3) 貸倒引当金

<u>△4,737,984</u>	△4,737,984
-------------------	------------

(4) 前払金

<u>179,316,000</u>	<u>179,316,000</u>
--------------------	--------------------

流動資産合計		<u>900,113,828</u>
資産合計		<u><u>36,385,540,605</u></u>

負 債 の 部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	10,595,231,448	
ロ 資本費平準化債	1,593,412,500	
ハ 特別措置分	<u>1,558,934,000</u>	13,747,577,948

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>18,322,014</u>	<u>18,322,014</u>	
固定負債合計			13,765,899,962

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	1,093,543,683	
ロ 資本費平準化債	85,211,000	
ハ 特別措置分	<u>90,782,000</u>	1,269,536,683

(2) 未払金

イ 営業未払金	48,146,032	
ロ その他未払金	76,351,800	
ハ 未払消費税 及び地方消費税	<u>7,805,000</u>	132,302,832

(3) 引当金

イ 賞与引当金	5,699,000	
ロ 法定福利引当金	<u>1,102,000</u>	6,801,000

(4) 預り金

イ 預り保証金	<u>2,247,300</u>	<u>2,247,300</u>	
流動負債合計			1,410,887,815

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	16,795,283,312			
収益化累計額	<u>△4,917,239,039</u>	11,878,044,273		
ロ その他の補助金	3,873,285,451			
収益化累計額	<u>△1,358,040,932</u>	2,515,244,519		
ハ 受贈財産評価額	219,602,278			
収益化累計額	<u>△35,456,141</u>	184,146,137		
ニ 負担金	28,120,857			
収益化累計額	<u>△2,623,160</u>	25,497,697		
ホ 受益者負担金	1,761,202,526			
収益化累計額	<u>△341,349,405</u>	<u>1,419,853,121</u>		
繰延収益合計			<u>16,022,785,747</u>	
負債合計				31,199,573,524

資 本 の 部

円

円

円

円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	2,959,913,571		
ロ 繰 入 資 本 金	1,553,426,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>78,872,209</u>	<u>4,592,211,780</u>	
資 本 金 合 計			4,592,211,780

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	480,003,888		
ロ その他の補助金	17,663,735		
ハ 受贈財産評価額	<u>40,403,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		538,071,595	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>55,683,706</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>55,683,706</u>	
剰 余 金 合 計			<u>593,755,301</u>
資 本 合 計			<u>5,185,967,081</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>36,385,540,605</u></u>

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～50年

機械及び装置：1年～20年

工具器具及び備品：4年～8年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額107,918,308円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる18,322,014円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが公共下水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、449,539円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当に、1,422,161円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、9,685,301円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、1,897,110円を使用する見込みである。

令和7年度都城市公共下水道事業会計予算内訳書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業収益		2,753,278	2,926,723	△173,445			
	1	営業収益	1,479,117	1,523,622	△44,505			
		1 下水道使用料	1,202,780	1,176,711	26,069	下 水 道 使 用 料	1,202,780	
		2 雨水処理負担金	274,642	345,452	△70,810	雨 水 処 理 負 担 金	274,642	雨水事業に係る一般会計の負担金
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	1,695	1,459	236	手 数 料	1,695	下水道使用料督促手数料ほか
	2	営業外収益	1,272,008	1,400,344	△128,336			
		1 長期前受金戻入	738,136	765,318	△27,182	国庫補助金戻入	534,416	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
						そ の 他 の 補 助 金 戻 入	154,518	〃
						受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	4,544	〃
						負 担 金 戻 入	705	〃
						受益者負担金戻入	43,953	〃
		2 雑 収 益	1,445	1,450	△5	再資源化物売却代	1	
						督 促 手 数 料	5	受益者負担金督促手数料
						延 滞 金	2	
						そ の 他 雑 収 益	1,437	公共下水道敷地等占用料ほか
		3 負 担 金	512,570	597,579	△85,009	下 水 道 船 団 事 業 負 担 金	11,660	
						他 会 計 負 担 金	500,224	分流式下水道等に係る繰入金ほか
						水閘門操作負担金	686	水門等操作委託金
		4 補 助 金	10,500	18,275	△7,775	国 庫 補 助 金	10,500	防災安全交付金
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,357	17,722	△8,365	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,357	
	3	特別利益	2,153	2,757	△604			
		1 固定資産売却益	1	1	0	固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3 その他特別利益	2,151	2,755	△604	貸倒引当金戻入益	2,151	引当金取崩しによる戻入益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		2,753,278	2,926,723	△173,445			
	1	営業費用	2,553,838	2,720,445	△166,607			
		1 管 渠 費	131,869	221,334	△89,465	給 料	17,234	職員 5 名
						手 当 等	8,068	扶養手当 510
								児童手当 600
								住居手当 318
								通勤手当 181
								時間外勤務手当 2,103
								期末手当 2,432
								勤勉手当 1,924
						賞与引当金繰入額	2,178	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	4,183	市町村職員共済組合負担金 3,732
								地方公務員災害補償基金負担金 33
								会計年度任用職員法定福利費 418
						法定福利引当金繰入額	394	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	140	
						被 服 費	49	
						報 償 費	50	
						備 消 品 費	452	
						燃 料 費	113	
						通 信 運 搬 費	92	
						委 託 料	74,158	官民連携方式導入可能性調査業務委託料ほか
						手 数 料	100	
						賃 借 料	184	
						修 繕 費	15,634	人孔等修繕費ほか
						動 力 費	702	
						材 料 費	100	
						負 担 金	978	
						工 事 請 負 費	7,000	人孔及び公共柵移設・調整工事費
						保 険 料	50	
						公 課 費	9	
						補 償 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
		2 ポンプ場費	45,626	39,809	5,817	給 料	3,026	職員1名
						手 当 等	1,693	住居手当 336
								通勤手当 24
								時間外勤務手当 570
								期末手当 418
								勤勉手当 345
						賞与引当金繰入額	382	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	813	市町村職員共済組合負担金 804
								地方公務員災害補償基金負担金 9
						法定福利引当金繰入額	75	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	8	
						被 服 費	40	作業服等購入費
						備 消 品 費	3,237	
						光 熱 水 費	25	
						通 信 運 搬 費	561	
						委 託 料	24,959	ポンプ場運転管理委託料ほか
						手 数 料	79	
						使 用 料	6	
						修 繕 費	7,447	ポンプ場施設修繕費
						動 力 費	3,083	
						保 険 料	192	
		3 処理場費	765,543	778,531	△12,988	給 料	13,746	職員3名
						手 当 等	5,693	扶養手当 234
								通勤手当 221
								時間外勤務手当 102
								管理職手当 1,196
								期末手当 2,176
								勤勉手当 1,764
						賞与引当金繰入額	1,971	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	4,048	市町村職員共済組合負担金 4,022
								地方公務員災害補償基金負担金 26

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						法定福利引当金繰入額	396	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	13	
						被 服 費	77	
						報 償 費	120	
						備 消 品 費	50	
						燃 料 費	122	
						通 信 運 搬 費	411	
						委 託 料	659,275	処理場運転管理等委託料ほか
						手 数 料	5,268	
						使 用 料	11	
						修 繕 費	72,945	処理場機器等修繕費ほか
						動 力 費	614	
						保 険 料	783	
		4 船 団 事 業 費	40,869	49,391	△8,522	委 託 料	38,058	船団事業運転管理委託料ほか
						修 繕 費	2,805	船団事業関連施設及び設備修繕費
						保 険 料	6	
		5 業 務 費	50,158	57,156	△6,998	旅 費	2	
						備 消 品 費	20	
						委 託 料	50,110	料金収納等包括業務委託料
						手 数 料	18	
						負 担 金	8	
		6 総 係 費	34,824	29,208	5,616	給 料	9,239	職員3名
						手 当 等	4,762	児童手当 540
								通勤手当 95
								時間外勤務手当 1,794
								期末手当 1,279
								勤勉手当 1,054
						賞与引当金繰入額	1,167	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	2,868	市町村職員共済組合負担金 2,767
								地方公務員災害補償基金負担金 17
								会計年度任用職員法定福利費 84

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						法定福利引当金 繰 入 額	237	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						退 職 給 付 費	1,039	退職給付引当金への引当 費用
						旅 費	7	
						被 服 費	20	
						備 消 品 費	153	
						燃 料 費	6	
						光 熱 水 費	613	
						通 信 運 搬 費	132	
						委 託 料	1,599	施設供用負担相当分
						手 数 料	236	
						負 担 金	12,201	電算共同処理負担金ほか
						厚 生 福 利 費	286	
						保 険 料	259	
		7 減価償却費	1,482,903	1,530,380	△47,477	有形固定資産 減価償却費	1,482,903	
		8 資産減耗費	2,046	14,636	△12,590	有形固定資産 除却費	2,046	
		2 営業外費用	197,650	204,346	△6,696			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	197,650	204,346	△6,696	企 業 債 利 息	197,650	
		3 特別損失	290	432	△142			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固 定 資 産 売 却 損	1	
	2	過年度損益 修正損	289	431	△142	過年度損益修正損	289	
		4 予備費	1,500	1,500	0			
	1	予 備 費	1,500	1,500	0			

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的收入		1,341,296	1,369,712	△28,416			
	1	企業債	957,300	972,400	△15,100			
		1 企 業 債	957,300	972,400	△15,100	建設改良等企業債	522,600	
						資本費平準化債	348,700	
						特 別 措 置 分	84,600	
						公営企業債（脱炭素化推進事業）	1,400	
	2	受益者負担金	6,097	7,021	△924			
		1 受 益 者 負 担 金	6,097	7,021	△924	受 益 者 負 担 金	6,097	
	3	負担金	173	178	△5			
		1 その他負担金	173	178	△5	公 共 下 水 道 事 業 協 力 金	173	
	4	補助金	265,740	281,945	△16,205			
		1 国 庫 補 助 金	265,740	281,945	△16,205	国 庫 補 助 金	265,740	防災安全交付金ほか
	5	出資金	111,985	108,167	3,818			
		1 他 会 計 出 資 金	111,985	108,167	3,818	他 会 計 出 資 金	111,985	企業債元金償還に係る繰入金
	6	固定資産売却代金	1	1	0			
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的支出		2,170,799	2,173,122	△2,323			
	1	建設改良費	876,950	812,450	64,500			
		1 補助建設事業費	541,634	576,179	△34,545	給 料	14,533	職員4名
						手 当 等	10,205	扶養手当 630
								通勤手当 125
								時間外勤務手当 3,591
								期末手当 3,273
								勤勉手当 2,586

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						法 定 福 利 費	4,329	市町村職員共済組合負担金 4,295 地方公務員災害補償基金負担金 34
						旅 費	35	
						被 服 費	54	
						備 消 品 費	544	
						委 託 料	335,800	建設工事委託料ほか
						手 数 料	64	
						賃 借 料	70	
						工 事 請 負 費	165,000	管渠埋設工事費ほか
						用 地 費	11,000	
		2 単独建設事業費	295,707	203,213	92,494	給 料	14,795	職員4名
						手 当 等	8,465	扶養手当 450 住居手当 576 通勤手当 123 時間外勤務手当 1,305 期末手当 3,339 勤勉手当 2,672
						法 定 福 利 費	4,530	市町村職員共済組合負担金 4,496 地方公務員災害補償基金負担金 34
						旅 費	140	
						被 服 費	76	
						備 消 品 費	82	
						燃 料 費	149	
						委 託 料	101,000	測量及び設計委託料
						手 数 料	64	
						賃 借 料	1,984	
						修 繕 費	170	
						負 担 金	200	
						工 事 請 負 費	164,001	管渠埋設工事費ほか
						保 険 料	44	
						公 課 費	7	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	3	受益者負担金 賦課事業費	7,818	8,612	△794	給 料	3,678	職員1名
						手 当 等	1,794	住居手当 270
								通勤手当 24
								時間外勤務手当 39
								期末手当 801
								勤勉手当 660
						法 定 福 利 費	1,097	市町村職員共済組 合負担金 1,088
								地方公務員災害補 償基金負担金 9
						旅 費	2	
						被 服 費	20	
						報 償 費	1,140	受益者負担金一括納付報 奨金
						備 消 品 費	58	
						通 信 運 搬 費	11	
						手 数 料	18	
	4	固定資産購入費	31,791	24,446	7,345	その他の機械器具	31,791	破砕機ほか
	2	企業債償還金	1,292,349	1,359,172	△66,823			
	1	企業債償還金	1,292,349	1,359,172	△66,823	建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	1,093,545	
						資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	104,382	
						特別措置分償還金	94,422	
	3	予備費	1,500	1,500	0			
	1	予 備 費	1,500	1,500	0			

令和 7 年 度

都城市農業集落排水事業会計予算書

議案第26号

令和7年度都城市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度都城市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	4,492 戸
(2) 年間総処理水量	817,566 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	2,240 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 補助建設事業費	126,331 千円
イ 単独建設事業費	35,835 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	510,757 千円
第1項 営業収益	119,952 千円
第2項 営業外収益	390,803 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出	
第1款 事業費用	510,757 千円
第1項 営業費用	480,463 千円
第2項 営業外費用	28,932 千円
第3項 特別損失	112 千円
第4項 予備費	1,250 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額121,067千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,402千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金113,665千円で補填するものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	346,512 千円
第1項 企業債	212,000 千円
第2項 受益者分担金	318 千円
第3項 負担金	11,383 千円
第4項 補助金	75,240 千円
第5項 出資金	47,570 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	467,579 千円
第1項 建設改良費	168,324 千円
第2項 企業債償還金	298,005 千円
第3項 予備費	1,250 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水処理施設管理包括委託	令和8年度から 令和10年度まで	479,892
公共枮布設工事	令和8年度	4,600

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 74,500	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
資本費 平準化債	千円 136,100			
公営企業債 (脱炭素化 推進事業)	千円 1,400			
合計	千円 212,000			

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

25,971 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、69,426千円である。

令和7年2月20日 提出

都城市長 池 田 宜 永

令和 7 年 度

都城市農業集落排水事業会計予算
に関する説明書

令和7年度都城市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			510,757	
	1 営業収益		119,952	
		1 下水道使用料	119,850	下水道使用料
		2 その他の収益	102	下水道使用料督促手数料
	2 営業外収益		390,803	
		1 長期前受金戻入	150,726	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑収益	6	行政財産目的外使用料ほか
		3 負担金	163,500	分流式下水道に係る繰入金ほか
		4 補助金	69,426	維持管理費に係る繰入金
		5 消費税及び地方消費税還付金	7,145	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分下水道使用料等の増加額

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			510,757	
	1 営業費用		480,463	
		1 管 渠 費	46,644	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	138,779	処理場等の維持管理及び処理作業に要する費用
		3 業 務 費	5,950	下水道使用料の調定及び収納等に要する費用
		4 総 係 費	12,486	事業活動の全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	273,531	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3,073	固定資産除却費
	2 営業外費用		28,932	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	28,932	企業債利息
	3 特別損失		112	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	111	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		1,250	
		1 予 備 費	1,250	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			346, 512	
	1 企 業 債		212, 000	
		1 企 業 債	212, 000	建設改良等企業債、資本費平準化債ほか
	2 受 益 者 金		318	
		1 受 益 者 分 担 金	318	受益者分担金
	3 負 担 金		11, 383	
		1 そ の 他 負 担 金	11, 383	工事負担金
	4 補 助 金		75, 240	
		1 国 庫 補 助 金	63, 165	農山漁村地域整備交付金
		2 県 補 助 金	12, 075	農山漁村地域整備交付金
	5 出 資 金		47, 570	
		1 他 会 計 出 資 金	47, 570	企業債元金償還に係る繰入金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			467, 579	
	1 建設改良費		168, 324	
		1 補助建設事業費	126, 331	下水道施設等の整備に要する経費(補助対象事業)
		2 単独建設事業費	35, 835	下水道施設等の整備に要する経費(補助対象外事業)
		3 固定資産購入費	6, 158	中継ポンプ場ポンプほか
	2 企 業 債 償 還 金		298, 005	
		1 企 業 債 償 還 金	298, 005	企業債元金償還金
	3 予 備 費		1, 250	
		1 予 備 費	1, 250	

令和7年度都城市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（又は純損失）	△1,926,000 円
減価償却費	273,531,000 円
引当金の増減額（△は減少）	894,782 円
長期前受金戻入額	△150,726,000 円
支払利息	28,931,845 円
固定資産の除却費	3,073,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△4,967,707 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△8,795,701 円</u>
小 計	140,015,219 円
利息の支払額	<u>△28,931,845 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,083,374 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△127,466,796 円
国庫補助金等収入	75,240,000 円
受益者分担金による収入	<u>318,000 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,908,796 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	212,000,000 円
企業債の償還による支出	△298,005,000 円
他会計からの出資による収入	<u>47,570,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,435,000 円

資金増加額（又は減少額）	20,739,578 円
資金期首残高	<u>146,312,879 円</u>
資金期末残高	<u><u>167,052,457 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	13,544	8,237	21,781	4,190	25,971
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 4	0	13,544	8,237	21,781	4,190	25,971
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	12,563	6,817	19,380	4,431	23,811
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 4	0	12,563	6,817	19,380	4,431	23,811
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	981	1,420	2,401	△241	2,160
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 0	0	981	1,420	2,401	△241	2,160

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和7年4月1日（見込）。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	0	420	99	1,650	2,896
	前年度	0	480	99	1,398	2,636
	比 較	0	△60	0	252	260
	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	2,385	787	8,237		
	前年度	2,204	0	6,817		
	比 較	181	787	1,420		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	13,544	8,237	21,781	4,190	25,971
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 4	0	13,544	8,237	21,781	4,190	25,971
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	12,563	6,817	19,380	4,431	23,811
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 4	0	12,563	6,817	19,380	4,431	23,811
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	981	1,420	2,401	△241	2,160
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 0	0	981	1,420	2,401	△241	2,160

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和7年4月1日（見込）。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	0	420	99	1,650	2,896
	前年度	0	480	99	1,398	2,636
	比 較	0	△60	0	252	260
	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	2,385	787	8,237		
	前年度	2,204	0	6,817		
	比 較	181	787	1,420		

２．給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	981	昇給に伴う増加分	150	
		制度改正に伴う増加分	448	
		その他の増減分	383 異動等による増 383	
手当	1,420	制度改正に伴う増減分	勤末手当の増 140	
			勤勉手当の増 122	
		その他の増減分	1,158 昇給に伴う増 23	
			時間外勤務手当の増 252	
			退職手当の増 787	
			異動等による増 96	

３．給料及び手当の状況

（１）職員１人当たりの給与

区 分		事務・技術 [企業職(1)]
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	280,925
	平均給与月額（円）	336,879
	平均年齢（歳）	33
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	259,400
	平均給与月額（円）	285,617
	平均年齢（歳）	32

（２）初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)]（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 2	() 50.0
	3級	()	()
	2級	()	()
	1級	() 2	() 50.0
	計	() 4	() 100.0
令和6年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 2	() 50.0
	3級	()	()
	2級	()	()
	1級	() 2	() 50.0
	計	() 4	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4)昇給

※基準日は、令和8年1月1日

区 分			事務・技術 [企業職(1)]
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	4
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
	比 率	(B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	4
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	2
	比 率	(B) / (A) (%)	100.0

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	
一般会計の制度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	27,054	令和5年度から令和6年度まで	10,917	令和7年度から令和9年度まで	16,137			16,137
農業集落排水処理施設管理包括委託	479,892			令和8年度から令和10年度まで	479,892			479,892
公共枮布設工事	4,600			令和8年度	4,600		4,100	500

令和7年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		50,859,948	
ロ 建 物	336,587,352		
減価償却累計額	<u>△93,494,783</u>	243,092,569	
ハ 構 築 物	9,254,558,983		
減価償却累計額	<u>△2,295,285,706</u>	6,959,273,277	
ニ 機 械 及 び 装 置	712,615,191		
減価償却累計額	<u>△508,052,225</u>	204,562,966	
ホ 車 両 運 搬 具	4,064,949		
減価償却累計額	<u>△1,393,601</u>	2,671,348	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,189		
減価償却累計額	<u>△46,728</u>	<u>2,461</u>	
有形固定資産合計		<u>7,460,462,569</u>	
固定資産合計			7,460,462,569

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金	<u>167,052,457</u>	167,052,457	
-------	--------------------	-------------	--

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料	6,075,793		
ロ 営業外未収金	7,145,000		
ハ その他未収金	<u>24,756</u>	13,245,549	

(3) 貸倒引当金

	<u>△134,324</u>	<u>△134,324</u>	
--	-----------------	-----------------	--

流動資産合計		<u>180,163,682</u>	
資産合計		<u>7,640,626,251</u>	

	負 債 の 部		
	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	891,806,423		
ロ 資本費平準化債	688,314,000		
ハ 公営企業債 (脱炭素化推進事業)	<u>1,260,000</u>	1,581,380,423	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,617,008</u>	<u>2,617,008</u>	
固定負債合計			1,583,997,431
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	225,848,401		
ロ 資本費平準化債	35,462,000		
ハ 公営企業債 (脱炭素化推進事業)	<u>140,000</u>	261,450,401	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	10,054,233		
ロ その他未払金	<u>15,426,800</u>	25,481,033	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,761,000		
ロ 法定福利引当金	<u>352,000</u>	2,113,000	
(4) 預り金			
イ 預り保証金	<u>636,200</u>	<u>636,200</u>	
流動負債合計			289,680,634

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	1,080,216,998			
収益化累計額	<u>△293,024,542</u>	787,192,456		
ロ 県補助金	3,440,934,770			
収益化累計額	<u>△1,030,547,648</u>	2,410,387,122		
ハ その他の補助金	1,125,658,897			
収益化累計額	<u>△303,665,585</u>	821,993,312		
ニ 受贈財産評価額	9,790,061			
収益化累計額	<u>△1,761,951</u>	8,028,110		
ホ 負担金	14,911,827			
収益化累計額	<u>△102,000</u>	14,809,827		
ヘ 受益者分担金	42,216,702			
収益化累計額	<u>△9,546,731</u>	<u>32,669,971</u>		
繰延収益合計			<u>4,075,080,798</u>	
負債合計				5,948,758,863

資 本 の 部

円

円

円

円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	987,775,514		
ロ 繰 入 資 本 金	659,978,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>20,716,455</u>	<u>1,668,469,969</u>	
資 本 金 合 計			1,668,469,969

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	5,464,250		
ロ 県 補 助 金	18,228,659		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,630,510</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		25,323,419	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,926,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>0</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,926,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>23,397,419</u>
資 本 合 計			<u>1,691,867,388</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,640,626,251</u></u>

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：2年～37年

構築物：21年～50年

機械及び装置：1年～15年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額8,151,352円を除き、農業集落排水事業会計が負担すると見込まれる2,617,008円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

Ⅲ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが農業集落排水事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅳ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、81,218円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,629,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、328,000円を使用する見込みである。

令和6年度都市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	106,650,000		
(2) その他の営業収益	<u>99,000</u>	106,749,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	41,630,000		
(2) 処理場費	129,039,000		
(3) 業務費	5,255,000		
(4) 総係費	10,103,000		
(5) 減価償却費	280,942,000		
(6) 資産減耗費	<u>524,000</u>	<u>467,493,000</u>	
営業損失			360,744,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	155,037,000		
(2) 雑収益	4,000		
(3) 負担金	163,141,000		
(4) 補助金	<u>74,956,000</u>	393,138,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>31,326,000</u>	<u>31,326,000</u>	<u>361,812,000</u>
経常利益			1,068,000

	円	円	円
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>316,000</u>	318,000	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>135,000</u>	136,000	
7. 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>1,250,000</u>	<u>1,250,000</u>	<u>△1,068,000</u>
当 年 度 純 利 益			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>0</u></u>

令和6年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

円

円

円

円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	50,859,948	
ロ 建 物	336,587,352	
減価償却累計額	<u>△84,490,783</u>	252,096,569
ハ 構 築 物	9,227,105,983	
減価償却累計額	<u>△2,039,236,706</u>	7,187,869,277
ニ 機 械 及 び 装 置	591,473,191	
減価償却累計額	<u>△499,574,225</u>	91,898,966
ホ 車 両 運 搬 具	1,466,949	
減価償却累計額	<u>△1,393,601</u>	73,348
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,189	
減価償却累計額	<u>△46,728</u>	<u>2,461</u>
有形固定資産合計		<u>7,582,800,569</u>
固定資産合計		7,582,800,569

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金	<u>146,312,879</u>	146,312,879
-------	--------------------	-------------

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料	7,595,086	
ロ 営業外未収金	658,000	
ハ その他未収金	<u>14,160</u>	8,267,246

(3) 貸倒引当金

	<u>△182,542</u>	<u>△182,542</u>
--	-----------------	-----------------

流動資産合計		<u>154,397,583</u>
資 産 合 計		<u><u>7,737,198,152</u></u>

負 債 の 部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	1,043,155,655	
ロ 資本費平準化債	<u>594,645,000</u>	1,637,800,655

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>1,830,008</u>	<u>1,830,008</u>
固定負債合計		1,639,630,663

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	258,975,169	
ロ 資本費平準化債	<u>32,060,000</u>	291,035,169

(2) 未払金

イ 営業未払金	9,976,434	
ロ その他未払金	4,182,500	
ハ 未払還付金	<u>4,691,000</u>	18,849,934

(3) 引当金

イ 賞与引当金	1,629,000	
ロ 法定福利引当金	<u>328,000</u>	1,957,000

(4) 預り金

イ 預り保証金	<u>636,200</u>	<u>636,200</u>
流動負債合計		312,478,303

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国 庫 補 助 金	1,017,051,998			
収 益 化 累 計 額	<u>△266,976,542</u>	750,075,456		
ロ 県 補 助 金	3,428,859,770			
収 益 化 累 計 額	<u>△937,654,648</u>	2,491,205,122		
ハ その他の補助金	1,125,658,897			
収 益 化 累 計 額	<u>△273,172,585</u>	852,486,312		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	9,790,061			
収 益 化 累 計 額	<u>△1,566,951</u>	8,223,110		
ホ 負 担 金	3,528,827			
収 益 化 累 計 額	<u>△39,000</u>	3,489,827		
ヘ 受 益 者 分 担 金	41,898,702			
収 益 化 累 計 額	<u>△8,512,731</u>	<u>33,385,971</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>4,138,865,798</u>	
負 債 合 計				6,090,974,764

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	987,775,514		
ロ 繰 入 資 本 金	612,408,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>20,716,455</u>	<u>1,620,899,969</u>	
資 本 金 合 計			1,620,899,969

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	5,464,250		
ロ 県 補 助 金	18,228,659		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,630,510</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		25,323,419	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
剰 余 金 合 計			<u>25,323,419</u>
資 本 合 計			<u>1,646,223,388</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,737,198,152</u></u>

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：2年～37年

構築物：21年～50年

機械及び装置：1年～15年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額7,799,796円を除き農業集落排水事業会計が負担すると見込まれる1,830,008円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが農業集落排水事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、74,465円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,387,448円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、279,548円を使用する見込みである。

令和7年度都城市農業集落排水事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業収益	510,757	516,522	△5,765			
	1 営業収益	119,952	117,414	2,538			
	1 下水道使用料	119,850	117,315	2,535	下水道使用料	119,850	
	2 その他の営業収益	102	99	3	手数料	102	下水道使用料督促手数料
	2 営業外収益	390,803	398,790	△7,987			
	1 長期前受金戻入	150,726	155,037	△4,311	国庫補助金戻入	26,048	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
					県補助金戻入	92,893	〃
					その他の補助金戻入	30,493	〃
					受贈財産評価額戻入	195	〃
					負担金戻入	63	〃
					受益者分担金戻入	1,034	〃
	2 雑収益	6	6	0	督促手数料	1	受益者分担金督促手数料
					延滞金	2	
					その他雑収益	3	行政財産目的外使用料
	3 負担金	163,500	163,398	102	他会計負担金	163,500	分流式下水道に係る繰入金ほか
	4 補助金	69,426	76,956	△7,530	他会計補助金	69,426	維持管理費に係る繰入金
	5 消費税及び地方消費税還付金	7,145	3,393	3,752	消費税及び地方消費税還付金	7,145	
	3 特別利益	2	318	△316			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	0	316	△316	退職給付引当金戻入益	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		510,757	516,522	△5,765			
	1	営業費用	480,463	483,934	△3,471			
		1 管 渠 費	46,644	45,985	659	給 料	2,812	職員 1 名
						手 当 等	1,483	住居手当 186
								通勤手当 24
								時間外勤務手当 564
								期末手当 388
								勤勉手当 321
						賞与引当金繰入額	355	当年度認識分次年度支給 賞与
						法 定 福 利 費	703	市町村職員共済組 合負担金 694
								地方公務員災害補 償基金負担金 9
						法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	69	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						旅 費	2	
						備 消 品 費	40	
						委 託 料	30,367	管路管理業務委託料
						手 数 料	16	
						賃 借 料	11	
						修 繕 費	5,546	管渠等修繕費
						工 事 請 負 費	5,200	道路補修工事費
						保 險 料	40	
		2 処 理 場 費	138,779	140,108	△1,329	給 料	6,313	職員 2 名
						手 当 等	2,505	児童手当 180
								住居手当 234
								通勤手当 75
								時間外勤務手当 378

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
								期末手当 899
								勤勉手当 739
						賞与引当金繰入額	819	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	1,741	市町村職員共済組合負担金 1,724
								地方公務員災害補償基金負担金 17
						法定福利引当金繰入額	164	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	7	
						被 服 費	79	
						備 消 品 費	80	
						燃 料 費	166	
						委 託 料	120,241	処理場管理業務委託料ほか
						手 数 料	382	
						賃 借 料	12	
						修 繕 費	6,001	処理場施設修繕費ほか
						動 力 費	4	
						保 険 料	247	
						公 課 費	18	
		3 業 務 費	5,950	6,017	△67	備 消 品 費	9	
						通 信 運 搬 費	9	
						委 託 料	5,924	料金収納等包括業務委託料
						手 数 料	8	
		4 総 係 費	12,486	10,069	2,417	給 料	4,419	職員 1 名
						手 当 等	1,881	時間外勤務手当 708
								期末手当 643
								勤勉手当 530
						賞与引当金繰入額	587	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	1,394	市町村職員共済組合負担金 1,385
								地方公務員災害補償基金負担金 9

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						法定福利引当金繰入額	119	当年度認識分次年度支給法定福利費
						退職給付費	787	退職給付引当金への引当費用
						旅 費	3	
						被 服 費	20	
						備 消 品 費	53	
						燃 料 費	2	
						光 熱 水 費	123	
						通 信 運 搬 費	6	
						委 託 料	320	施設供用負担相当分
						手 数 料	65	
						負 担 金	2,558	電算共同処理負担金ほか
						厚 生 福 利 費	55	
						保 険 料	61	
						貸倒引当金繰入額	33	
		5 減価償却費	273,531	280,727	△7,196	有形固定資産減価償却費	273,531	
		6 資産減耗費	3,073	1,028	2,045	有形固定資産除却費	3,073	
		2 営業外費用	28,932	31,188	△2,256			
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	28,932	31,188	△2,256	企業債利息	28,932	
		3 特別損失	112	150	△38			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2	過年度損益修正損	111	149	△38	過年度損益修正損	111	
		4 予備費	1,250	1,250	0			
	1	予 備 費	1,250	1,250	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的収入	346,512	225,101	121,411			
	1 企業債	212,000	176,600	35,400			
	1 企 業 債	212,000	176,600	35,400	建設改良等企業債	74,500	
					資本費平準化債	136,100	
					公営企業債（脱炭素化推進事業）	1,400	
	2 受益者分担金	318	354	△36			
	1 受益者分担金	318	354	△36	受益者分担金	318	
	3 負担金	11,383	1,419	9,964			
	1 その他負担金	11,383	1,419	9,964	工事負担金	11,383	
	4 補助金	75,240	0	75,240			
	1 国庫補助金	63,165	0	63,165	国庫補助金	63,165	農山漁村地域整備交付金
	2 県補助金	12,075	0	12,075	県補助金	12,075	農山漁村地域整備交付金
	5 出資金	47,570	46,727	843			
	1 他会計出資金	47,570	46,727	843	他会計出資金	47,570	企業債元金償還に係る繰入金
	6 固定資産売却代金	1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的支出	467,579	341,309	126,270			
	1 建設改良費	168,324	39,657	128,667			
	1 補助建設事業費	126,331	0	126,331	委託料	10,123	機器更新等詳細設計業務委託料
					工事請負費	116,208	機器更新工事
	2 単独建設事業費	35,835	30,360	5,475	委託料	900	建設資材市場調査業務委託料
					賃借料	397	
					負担金	162	
					工事請負費	34,376	公共樹設置工事費ほか

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
		3 固定資産購入費	6,158	9,297	△3,139	その他の機械器具	6,158	中継ポンプ場ポンプほか
		2 企業債償還金	298,005	300,402	△2,397			
		1 企業債償還金	298,005	300,402	△2,397	建設改良等 企業債償還金	258,976	
						資本費平準化債 償 還 金	39,029	
		3 予備費	1,250	1,250	0			
		1 予 備 費	1,250	1,250	0			